



埼玉県報

号 外 第 2 0 号
平 成 2 6 年 1 2 月 1 日
月 曜 日

目 次

告示

- [財政状況の公表\(財政課\)](#)
- [保安林の皆伐面積の限度\(森づくり課\)](#)

告 示

埼玉県告示第千五百三十六号

平成二十六年当初予算の概要及び平成二十六年上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十六年十二月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

財政状況の公表

目次

前書き

1 平成26年度当初予算の状況

- (1) 背景
- (2) 概況
- (3) 一般会計
- (4) 特別会計

2 平成26年度上半期の財政状況

- (1) 補正予算
- (2) 歳入歳出予算の執行状況
- (3) 一時借入金
- (4) 県債
- (5) 財産

3 平成26年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

- (1) 工業用水道事業
- (2) 水道用水供給事業
- (3) 地域整備事業
- (4) 病院事業
- (5) 流域下水道事業

結び

前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に公表しているものです。

今回は、平成26年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

1 平成26年度当初予算の状況

(1) 背景（政府予算と地方財政計画）

平成25年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。

このような情勢認識のもと、平成26年度の政府予算は、高齢化等により社会保障関係費が増大する中で中期財政計画に基づく国の一般会計の基礎的財政収支の改善を行うため、裁量の経費、義務的経費を通じて聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図ることとされました。

地方財政計画においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面において国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図る一方、社会保障の充実分等を含めて社会保障関係費の増加分を適切に計上することとされました。歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成25年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされました。

(2) 概況

我が国経済には緩やかながら景気回復の動きが見られ、このデフレ脱却への歩みを確かなものとするため、国・地方を挙げて、持続的な経済成長の実現に向けた取組を推進する必要があります。

経済低迷の主因であるグローバル化による競争力の低下、生産年齢人口の減少に伴う国内需要の縮小という構造変化に対応するには、地方が競い合って産業振興・雇用創出のための施策を展開する「通商産業政策の地方分権化」の視点が不可欠です。

本県はこれまで、我が国の構造変化に起因する諸課題を乗り越える新たな社会モデルの構築を目指し、国や全国の自治体の先駆けとなる取組を進めてきました。

平成26年度当初予算は、これらの取組をさらに強化し「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現に向けた道筋を確固たるものとするため、5か年計画における12の戦略に係る施策に限られた財源を重点的に配分し編成しました。

その結果、平成26年度当初予算の規模は次のとおりとなりました。

・一般会計	1兆7,298億8,600万円
・特別会計	5,838億5,322万8千円
・企業会計	2,409億5,261万8千円

(3) 一般会計

一般会計の平成26年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆7,298億8,600万円で、前年度の当初予算額1兆6,757億1,500万円と比較して541億7,100万円、3.2パーセントの増となりました。

ア 歳入について

歳入の内訳は、第1図及び第1表（歳入）のとおりです。

その主なものについてみると、県税については、地方消費税率上げによる増収のほか、個人県民税、法人二税などに増収を見込み、県税全体では対前年度比122億円、1.9パーセントの増となりました。

地方交付税は、県税収入に増収が見込まれる一方で、地方財政計画において昨年度削減された地方公務員給与費が復元されたことなどにより、対前年度比31億円、1.8パーセントの増となりました。

県債は、公共事業や特別養護老人ホーム等の整備など緊急性、必要性の高い事業に活用することとしました。また、退職手当支給額が引き続き高水準で推移することから、退職手当債の発行額を45億円増額することとしました。その結果、県債発行額は対前年度比28億円、0.9パーセントの増となりました。

なお、臨時財政対策債は、地方財政計画を踏まえ対前年度29億円減の1,992億円計上しました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は1兆932億6,400万円で、構成比は63.2パーセントとなっています。これを前年度と比較すると、604億5,200万円の増となっています。

イ 歳出について

歳出の款別（目的別）の内訳は、第1図及び第1表（歳出）のとおりです。

構成比は教育費が30.2パーセントを占め最も多く、以下、民生費18.6パーセント、公債費15.5パーセント、諸支出金9.9パーセント、警察費8.0パーセント、土木費6.3パーセントの順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が36.3パーセントを占め最も多く、以下、義務費20.4パーセント、補助費16.2パーセント、県税交付金等11.1パーセント、投資的経費が9.1パーセントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の平成26年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。

13会計合計での予算額は5,838億5,322万8千円で、前年度当初予算額に対し、155億7,536万3千円、2.7パーセントの増となっています。

以下、歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

「通商産業政策の地方分権化」に係る主な事業

(単位：百万円)

1 次世代産業・先端産業の支援

県内への先端産業集積に向けた取組

- 新** **先端技術を生かした実用化開発の支援** **488**
専門家の助言を得ながら研究開発テーマを選定する「先端産業研究サロン」の設置・運営、先端技術や研究シーズを持つ研究機関等と県内企業のマッチング支援、実用化に向けた研究開発に対する助成

県内企業の新分野挑戦への支援

- 新** **次世代住宅産業への参入支援** **62**
創エネ・省エネ関連技術を持つ企業や住宅メーカーが参加するコンソーシアムを設置し研究開発を支援、大手ハウスメーカーと県内中小企業とのマッチングを実施
- **医療系ものづくり産業埼玉プロジェクトの推進** **44**
産学連携支援センター埼玉に医療系ものづくりコーディネーターを配置、医療系ものづくりコンソーシアムの設置・研究開発、◎海外特許出願支援等の実施
- 新** **航空・宇宙産業への参入支援** **160**
専門アドバイザーによる技術支援・販路開拓支援、参入支援セミナーの開催、国内外の商談会への出展支援、航空機部品製造等に関する認証資格取得支援、技術向上や製品化に向けた研究開発費への助成
- 新** **3D技術等を活用した中小企業の製品開発・販路開拓支援** **34**
産業技術総合センター(SAITEC)に製品開発プロデューサーを配置、3Dプリンタ等を活用した試作支援、3Dデータ作成講習会などの人材育成支援の実施
- **産学連携による先端蓄電システム研究プロジェクトの推進** **157**
本庄早稲田国際リサーチパーク内に設置した研究開発拠点を拡充、産学連携による先端蓄電システムの研究開発の本格化
- **次世代産業分野へ進出する中小企業の研究開発等の支援** **75**
次世代産業分野の技術開発や試作品開発などに対する助成、中小企業の技術者等を対象とする「次世代産業カレッジ」の開催
- **次世代自動車産業への転換・参入支援** **61**
次世代自動車支援センター埼玉で次世代自動車産業への転換・参入を技術開発から販路開拓まで一貫支援

2 本県独自の通商政策・国際展開支援

- **アセアンマーケットへの参入支援** **60**
県内企業のアセアンビジネス展開を支援するビジネスサポートデスク(ベトナム・◎タイ)の運営、◎現地進出県内企業等のネットワークを強化するためネットワーク推進員を配置(ベトナム・タイ各1名)、◎マッチングコーディネーターを産業振興公社に配置し、ビジネスマッチングを推進
- **中国市場参入企業の支援** **30**
上海ビジネスサポートセンターの運営、埼玉・群馬・新潟三県による中国展示会への共同出展
- **米国医療機器市場への参入支援** **18**
世界最大級の医療機器展示会出展による米国医療機器市場への参入支援、◎医療機器コンサルタントを配置しマッチングや商談後のフォローアップを実施

- **中小企業の国際化支援** **92**
次世代自動車部品やブランド食品など成長産業分野の海外販路開拓支援、埼玉県産業振興公社による貿易投資相談・セミナーの実施
- **埼玉・アジアプロジェクトの推進** **33**
産学官NGOで構成する推進母体「埼玉アジアクラブ」の運営、アジア諸国での公民連携によるモデル事業の構築と展開、◎フィリピン・セブ州におけるものづくり人材の育成を通じた産学官ネットワークの構築等
- 新** **化粧品産業の国際競争力強化** **11**
イスラム教義に対応した規格(ハラール)の認証を受けた化粧品の製造を支援するため、化粧品製造管理・品質管理のガイドラインを作成
- **水ビジネスの海外展開の推進** **49**
海外水ビジネスに取り組む県内企業の支援、水処理技術に関する環境技術セミナーの実施、JICA草の根技術協力事業を活用したタイ地方水道公社・下水道公社への技術支援

3 本県独自の人材の確保・育成

人材の活躍の場の拡大

- **埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進** **19,961**
◎5,000社の企業トップに対し女性の活躍推進を働きかけるトップアプローチを実施、アドバイザーを派遣し企業の自主的な取組を支援、◎子育て等のため外で働くことが困難な女性に対し在宅就業支援セミナー等を実施、◎女性の生活者視点を生かせるサービス分野の人材を育成するスキル講座等の実施、◎ウーマノミクスのイメージをデザインした電車(ウーマノミクス・トレイン)の運行や女性への応援メッセージ募集・表彰など、民間企業と連携し女性の活躍を応援するムーブメントを創出
- 新** **若者の正規雇用化拡大** **342**
学校卒業後未就職者や離職した若者に対してビジネス基礎研修や体験雇用を織り込んだ集中支援を実施、経済団体や私学団体等と連携した集中的プロモーション及び学生と県内中小企業との大規模なマッチングイベントを実施
- 新** **介護人材の確保・定着の促進(再掲)** **379**
介護の資格を有しない者の介護事業所への就労支援、介護現場で働く中堅職員の介護福祉士の資格取得支援、介護職員の休暇取得を支援するための人材バンクの創設、介護の魅力やPRするための大学・高校等への訪問活動や県外での人材募集活動等
- 新** **県内企業と求職者のマッチング強化** **36**
県産業部門の持つ企業誘致等の情報を活用して県自ら求人開拓を実施、国から提供されるハローワーク求人情報を活用して女性キャリアセンターにおいて県自ら職業紹介を実施
- 新** **発達障害者就労支援センターの設置** **59**
発達障害に特化した就労支援機関を2か所に設置し、相談から就職、職場定着までワンストップで就労支援を実施

グローバル人材の育成

- **「グローバル人材育成センター埼玉」の運営強化** **30**
海外留学を経験した若者と外国人留学生のサポート拠点を設置し留学支援や就職支援を実施、◎就職支援の効率化のため就職マッチング&フォローアップシステムを導入

□ 若者の留学等支援	144
世界に広く目を向けたグローバル人材を育成するための「埼玉発世界行き」奨学金の支給、学位取得を目的とした海外大学・大学院への留学と大学生や高校生を対象とした留学について支援、帰国した「埼玉発世界行き」奨学生に対し実践力養成プログラムや県内企業等でのインターンシップを実施、◎帰国奨学生による留学の魅力アピールの実施、◎県内で英語漬けの疑似留学を体験できる「グローバルキャンプ埼玉」の実施、県内中小企業に対し若手社員の海外企業等への派遣研修費用を助成、大学生等に県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用を助成	
□ 県立高等学校におけるグローバル教育の推進	491
◎世界に通用する教養人を育成する古典セミナー及び芸術文化セミナーの実施、高校生・教員の短期海外派遣の実施、広い視野を育成する講演会の実施、語学指導等におけるネイティブスピーカー（ALT・国内留学生）の活用、◎スーパーグローバルハイスクールの指定（3校を予定）、◎専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による新商品の共同開発	

児童生徒の基礎学力の向上

□ 県独自の学力・学習状況調査の実施準備	65
学習内容の定着や学力の伸びをきめ細かく把握することで、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の充実を図るため、平成27年度から実施する学力・学習状況調査の問題を作成	

4 埼玉への人・企業の誘導

新たな観光需要の取り込み

新 北陸新幹線開業・圏央道開通を契機とした観光キャンペーンの実施	15
平成26年度中の北陸新幹線の開業及び圏央道の開通を契機に、北陸地方や神奈川県方面からの観光客を呼び込むためキャンペーンを実施	
新 埼玉の酒めぐりの推進	4
新たな客層を県内に誘引するとともに、「酒どころ・埼玉」のイメージ醸成による地酒消費量の拡大を図るため、観光資源としての酒蔵等をPR	
新 外国人観光客の誘致推進	17
「指さし観光案内集」の作成など東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた外国人観光客受入体制の強化、上海ビジネスサポートセンターを活用した観光情報の発信など海外現地における観光プロモーションの実施	

企業誘致の推進

□ 企業立地の促進及び立地企業のフォローアップ	38
市町村と連携した企業立地の促進及び立地企業のビジネスチャンスの拡大、関西地区企業との交流会の開催及び企業立地情報の収集、農業大学校（鶴ヶ島市）移転後の産業系土地利用準備、◎県内立地企業の再投資ニーズを踏まえた産業用地のマッチング	
□ 産業立地促進の助成	1,609
県内に立地する企業に対する不動産取得税相当額の助成	
□ 圏央道インターチェンジへのアクセス道路の整備	1,226
広域的な道路交通の円滑化を図るため、インターチェンジへのアクセス道路を整備	
□ 地元市町と連携した産業団地の整備	4,475
幸手中央地区産業団地の整備（平成27年度完成予定）、杉戸屏風深輪地区産業団地の整備（平成28年度完成予定）、新たな産業団地の事業化推進	

5 分散型エネルギー社会の構築

エネルギーの地産地消モデルの確立

□ 埼玉エコタウンプロジェクトの推進	380
「創エネ」「省エネ」によりエネルギーの地産地消を進める埼玉エコタウンプロジェクトの推進（重点実施街区のスマートハウス化、地域EMSの構築に向けた基盤整備、◎先進的な創エネ設備設置の支援（本庄市・東松山市）	

自立分散型エネルギーシステムの構築

新 低炭素分散型エネルギーシステム普及拡大に向けた事業者の支援	109
熱を有効利用するコージェネレーションシステムを導入する中小規模工場への助成、普及方策の検討・調査	
新 水素エネルギー活用方策の検討	6
水素エネルギー社会の実現を見据えた県内における水素エネルギー活用方策の検討等	
新 生ごみバイオガス化発電施設導入の検討・調査	3
ごみ処理施設への生ごみバイオガス化発電施設導入を検討する市町村等への助成、普及拡大に向けたシステム構築の検討	

中小企業の省エネルギー化推進

新 ESCO事業を活用した中小企業の省エネ支援	159
中小企業への省エネ診断員の派遣、ESCO事業者が実施する中小企業のエネルギー診断に対する助成、中小企業のESCO事業による省エネ効率の高い設備の導入に対する助成	
□ 埼玉版グリーンニューディール推進に向けた事業者の支援	160
民間事業者が行うCO ₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成	

家庭の省エネルギー化推進

新 住宅用省エネ設備の導入促進	221
HEMSとエネファームをはじめとした住宅用省エネ設備の導入に対する助成（3,000件）	
新 家庭における省エネ対策の支援	4
Web版家庭の省エネ診断プログラムの作成・公開、協賛企業の募集・登録	

6 農林業の競争力の強化

新 埼玉野菜もりもり大作戦の展開	126
野菜王国としての地位向上を図るため、県産野菜の生産量・販売額・消費量を高める取組を多角的に展開（省力化・高品質化のための機械施設の整備支援、生産量の飛躍的拡大につながる生産技術の開発、県内食品関連業者と野菜産地のマッチング支援による加工・業務用野菜産地の育成等）	
新 最新のICTなどを駆使した埼玉スマートアグリ推進	293
収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援し、研究成果を県内に普及	
新 和牛生産基盤の強化	59
県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給するため、秩父高原牧場における繁殖用和牛の資質向上や子牛の生産力を強化（和牛受精卵移植、和牛子牛育成牛舎の整備、受精卵作成に必要な機器整備等）	
新 県産木材の利用拡大による循環利用の推進	98
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成	

平成 26 年度の主要施策

(単位：百万円)

1 子育ての安心

□ 保育所待機児童対策の推進（再掲）	13,242
保育所待機児童の解消を図るため 5,500 人の保育サービス受入枠の拡大	
＊ 認可保育所の整備促進（受入枠 3,654 人分の拡大）	8,982
＊ 認可保育所への移行促進（受入枠 60 人分の拡大）	17
＊ 認可保育所の空きスペースや幼稚園を活用した保育の促進等（受入枠 853 人分の拡大）	3,359
◎空いている認可保育所の 4～5 歳児室や利用頻度の低い一時預かり室等についてニーズの高い 1 歳児室への転用を促進、◎幼稚園の空き教室を低年齢児から預かる保育室として利用する場合の改修費や運営費を補助、幼稚園による預かり保育の促進、認定こども園の整備	
＊ 企業と連携した保育の推進（受入枠 345 人分の拡大）	79
単独の事業所が行う企業内保育所の設置や複数の事業所による共同設置に対する助成、新築マンション内の認可並みの保育施設に対する運営費等の助成等	
＊ 小規模保育や家庭保育室の拡充等（受入枠 533 人分の拡大）	787
＊ 家庭的保育（保育ママ）の促進（受入枠 55 人分の拡大）	18
新 保育コンシェルジュの配置（再掲）	47
保育サービスの利用に関する情報提供などを行う保育コンシェルジュを待機児童の多い市町村に設置(26 市町)	
□ 幼稚園・家庭保育室を活用した待機児童対策（再掲）	15
共働き世帯に対応するため夏休み・冬休み等も含めて保育を行う幼稚園に運営費を助成（9 か所）、家庭保育室（0～2 歳児向け）と共働き世帯に対応した保育を行う幼稚園（3～5 歳児向け）の連携により待機児童を解消	
□ 保育士の人材確保（一部再掲）	220
保育の質の向上のための研修事業の実施、保育士資格を持ちながら保育所で勤務していない潜在保育士の就職等の支援、保育施設等の保育従事者の保育士資格取得支援、保育士の処遇改善に取り組む私立保育所に対する補助、◎保育所が保育に係る周辺業務を行う人材を雇用するための費用を助成、◎小規模保育事業等への新規参入事業者に対する公立保育所の OB 等による巡回支援	
□ 保育サービスの質的向上	1,036
低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成	
□ 多様な保育サービスの充実（再掲）	2,309
保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育や休日保育などの事業を助成	
□ 放課後における児童の健全な育成支援	
＊ 放課後児童クラブの充実	3,694
放課後児童クラブ事業の実施市町村に対する運営費の助成、放課後児童クラブの新設や障害児受入れのための改修等に対する助成	
＊ 放課後子供教室の整備促進	129
余裕教室等を活用し、放課後に子供たちが勉強やスポーツ・文化活動などを行う場を確保、◎土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組への支援	

□ 地域の子育て環境支援	1,161
地域子育て支援拠点事業を実施する市町村の運営費の助成等、地域子育て支援拠点の新設等に対する助成	
□ 子育て世代への住まいの応援	2
子育て応援住宅の認定、住宅情報の提供を行う埼玉県住まい安心支援ネットワークに対する運営支援等	
新 ひとり親家庭の就労支援	80
ひとり親家庭の母等を対象に、就職活動に役立つ基礎的なスキル習得のための研修、就職活動のフォローアップ、求人開拓と合同企業面接会を実施	
□ 子育てムーブメントの醸成	
＊ 保育所・幼稚園の親支援の推進	6
親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の保育参加事業等を推進	
＊ パパ・ママ応援ショップ事業の推進	12
優待カード等の作成、専用ホームページの管理運営等	
＊ 父親の育児推進	1
父親の育児推進を図る講座の開催等	
新 結婚・妊娠・出産、子育ての一貫した支援	158
結婚、妊娠・出産、子育てに関する情報を掲載する少子化対策総合サイトの構築など、国の地域少子化対策強化交付金を活用した切れ目のない支援を実施、市町村の少子化対策事業に対する補助	
□ 発達障害児・者への支援	
新 発達障害者就労支援センターの設置（再掲）	59
発達障害に特化した就労支援機関を 2 か所に設置し、相談から就職、職場定着までワンストップで就労支援を実施	
新 発達障害支援総合推進センター（仮称）の開設準備	146
県立小児医療センターの診療体制の拡充に併せ、相談支援や集団療育、関係職員に対する研修などを行う発達障害支援の拠点施設を整備（平成 28 年度運営開始予定）	
＊ 発達障害児・者を支援する人材の育成	35
市町村に「発達支援マネージャー」を育成、保育所・幼稚園等に「発達支援サポーター」を育成、小学校教員を対象とした研修の実施、医療・療育の専門職を対象とした研修の実施	
＊ 発達障害児・者の親支援	48
臨床心理士などが保育所・幼稚園・障害児通所施設等を巡回し保育士や親等への助言を実施、親のストレスを解消する子育て応援講座及び発達障害児の親によるペアレントメンター事業の実施	
＊ 診療・療育体制の強化	65
診療・療育の拠点施設である中核発達支援センターの運営（3 か所）、障害児通所施設を活用し個別療育等を行うモデル事業を実施（4 か所）	
＊ 特別支援教育体制の整備	44
◎モデル校（10 校）における障害特性に応じた指導の研究、特別支援学級等担任指導員（6 人）や臨床心理士による小中学校・高校への巡回支援・相談の充実等	
□ 幼少期教育の充実	1
幼稚園・保育所と小学校の連携推進、子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進	

□ 児童虐待防止対策の充実	
* 市町村の児童相談体制の強化促進	10
虐待相談の中心となる職員の養成研修、児童相談所 0B の派遣	
* 児童相談所の体制強化	97
各児童相談所・支所に警察官 0B（7 人）及び虐待相談対応の非常勤職員（30 人）を配置	
* 児童虐待ケア対策の強化	77
児童相談所及び一時保護所に臨床心理士などを配置、一時保護所に配置する学習指導員（非常勤）を各所 1 名から 2 名に増員、児童虐待防止キャンペーン等の推進	

新 児童養護施設退所児童へのアフターケア	6
児童養護施設退所児童を対象として、就労、住宅、生活相談の各支援を組み合わせた総合的な自立支援を実施	

□ 通学路の安全対策の推進	2,476
通学路の安全対策として歩道整備を推進、◎路肩を緑色に着色し、児童の歩行空間を明示する「グリーンベルト」を平成 28 年度までの 3 年間で 98 km 整備（平成 28 年度までに歩道のない全ての小学校通学路の安全対策を実施）	

2 健康・介護の安心

□ 健康長寿埼玉プロジェクトの推進	82
健康長寿モデル都市 7 市におけるモデル事業の実施・科学的検証、モデル事業の成果を県内へ普及、自ら健康づくりに取り組み、周りに健康情報を広める「健康長寿サポーター」を養成する市町村に対する助成	

□ がん対策の推進	169
地域がん登録の実施、がん検診の受診促進、女性のためのがん対策の充実、がん医療提供体制の充実、◎がん患者の在宅療養支援などがん対策を総合的に実施	

□ 高齢者の介護予防・健康づくり	19
高齢者の「閉じこもり」を防止し、介護予防や健康づくりができるよう、登録店で買い物をした際に特典を提供する仕組みを全県的に実施	

□ 自殺対策の推進	118
民間団体が行う電話相談に対する助成、「暮らしとこころの総合相談会」の実施、市町村が行う自殺対策の取組に対する助成等	

新 新型インフルエンザ等対策の強化	41
新型インフルエンザ等の流行に備え、医療機関に対し診療に必要な設備購入等に対する助成	

新 風しん感染予防対策の推進	118
先天性風しん症候群の予防のため、主として妊娠を希望する女性に対する風しんの抗体検査の実施	

新 骨髄移植ドナー登録の推進	7
市町村が行うドナー休暇のない骨髄提供者及び末梢血幹細胞提供者への補助事業に対する助成	

新 生活保護受給者の健康増進	38
生活保護受給者の健康管理を支援し、慢性疾患の重症化による入院の予防を推進	

□ 特別養護老人ホーム等の整備促進	7,922
特別養護老人ホームの整備等に対する助成（平成 26 年度中に 40 施設 3,166 人分が完成）	

□ 介護基盤の緊急整備	1,510
小規模特別養護老人ホーム等の創設に対する助成、特別養護老人ホーム等の開設準備に対する助成等	

新 地域リハビリテーション支援体制の整備	4
市町村の地域包括支援センターや障害者相談支援センターにおけるリハビリテーションの相談活動等を支援するため県内 5 か所に地域リハビリテーション・ケアサポートセンターを設置	

□ 介護サービスの向上推進	5
介護支援専門員や介護予防事業に従事する者に対する研修の実施、◎介護保険施設の職員に対して入所者の QOL 向上につながる口腔ケアに関する研修を実施	

□ 認知症対策の推進	18
認知症サポーターや認知症サポート医等の養成、介護職を対象とした認知症介護研修、企業関係者等を対象とした若年性認知症セミナー、成年後見制度利用推進に向けた市町村職員の研修等	

□ 福祉・介護人材の確保	
新 介護人材の確保・定着の促進（再掲）	379
介護の資格を有しない者の介護事業所への就労支援、介護現場で働く中堅職員の介護福祉士の資格取得支援、介護職員の休暇取得を支援するための人材バンクの創設、介護の魅力を PR するための大学・高校等への訪問活動や県外での人材募集活動等	

* 介護職のイメージアップ	3
介護を受けた高齢者等から介護職員等への感謝の気持ちなどをメッセージカードで伝える運動を推進	

* 無料職業紹介等の実施	37
福祉分野への就職を希望する者に対して無料職業紹介等の実施	

* 職員のキャリアアップと子育てへの支援	35
職員の専門資格取得等、基幹職員の養成、産休代替等職員の雇用及び育児短時間勤務等の推進に対する助成	

3 医療の安心

新 糖尿病患者の重症化予防を通じた医療費の適正化	110
レセプトデータ・健診データの分析により、糖尿病患者の重症化予防（人工透析移行回避）を図るため、ハイリスク者への受診勧奨・保健指導、かかりつけ医と専門医との医療連携ネットワークの構築に着手	

□ 周産期医療体制の充実	
* 安心できるお産環境の整備	93
救命措置を必要とする妊産婦の受け入れや受け入れ先の手配を行う母体救命コントロールセンターの運営、妊産婦又は新生児の搬送の調整を行う母体・新生児搬送コーディネーターの設置、母体・新生児搬送連携体制の強化	

* 周産期母子医療センターへの支援	611
総合周産期母子医療センター（1か所）、地域周産期母子医療センター等（10か所）等の運営に対する助成	
□ 救急医療体制の充実	
* ドクターヘリ広域連携体制の構築	307
ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携にかかる体制の構築等	
* 救命救急センターへの支援	609
救命救急センターの運営に対する助成（6か所）	
* 救命救急センターの施設・設備の整備	868
救命救急センターの診療機能を強化するための医療機器等の整備に対する助成、埼玉医科大学総合医療センターの新高度救命救急センター棟整備に対する助成	
* 開業医による拠点病院の支援	23
開業医による中核的医療機関の診療支援に対する助成	
* 救急指導医等の派遣	75
医師不足により救急医療体制を維持することが困難な病院を支援するための寄附講座開設	
☑ 大人の救急電話相談の実施	38
県民の急病に対する不安解消及び軽症患者の救急病院等への集中による救急担当医等の負担軽減のため、大人の救急電話相談を今秋より実施	
☑ 特殊救急医療体制の整備	13
特殊救急医療のうち、最も医療機関の案内が困難な耳鼻咽喉科について、体制整備のモデル事業を実施	
☑ 搬送困難事例受入医療機関の支援	147
搬送困難事例を減少させるため、一定の条件下での救急患者受入れに合意した医療機関に対する助成	
□ 小児救急医療体制の強化	
* 小児救急電話相談の実施	84
子どもの急病に対する保護者の不安解消及び軽症患者の救急病院等への集中による救急担当医等の負担軽減のため、小児救急電話相談を実施	
* 小児救急医療機関への支援	237
小児二次救急輪番病院、小児二次救急医療拠点病院の運営に対する助成	
* 小児救急医療機関への医師の派遣	57
県立小児医療センターや大学病院の小児科医を小児救急医療機関等へ派遣する費用を助成	
□ さいたま新都心への医療拠点の整備	5,836
さいたま新都心に県立小児医療センターとさいたま赤十字病院を移転し医療拠点を整備（県立小児医療センター建設に係る本体工事など）	
□ 災害医療体制の充実	
* 二次救急医療機関等の耐震化の推進	389
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
* 災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備	10
災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備、防災訓練への参加費用等の助成	
□ 在宅医療体制の強化	72
在宅医療を推進するための人材育成、◎市町村が主体となって取り組む在宅医療と介護の連携事業を支援、医療依存度の高い小児の在宅医療体制の整備	

□ 医師確保対策の推進	
* 埼玉県総合医局機構の推進	70
ベテラン医師の派遣による若手医師のキャリアアップ支援や医師バンクの運営、高校生の医師への志の養成、女性医師の復職支援、◎近隣都県の大学病院等を訪問し総合医局機構への登録を依頼、◎県外から指導医を招聘する医療機関への助成	
* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与	287
県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与（新規15名（前年度比5名増））、県内大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与（新規14名（前年度比4名増））、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与（新規35名）	
* 医師の県内誘導・定着の推進	54
民間主催の臨床研修病院合同説明会への出展、◎県外から救急・周産期を担当する専門医を確保する医療機関への助成	
* 救急・周産期医療従事者の処遇改善	110
救急・周産期医療を担当する医師等の処遇改善を図っている医療機関への助成	
* 医学部の環境整備	20
医学部設置の可能性の調査、総合病院誘致、医学部機能の検証	
□ 看護師確保対策の推進	
* 病院内保育所への支援	471
子供を持つ医師、看護師等の離職防止及び復職支援を図るため、保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成	
* 看護師等養成所への支援	709
看護師等養成所に対する運営費の助成	
* 潜在看護師等の職場復帰支援	76
離職後ブランクのある潜在看護師等の職場復帰を支援するため、復職のための研修を実施	
* 看護師等育英奨学金の貸与	42
県内の看護師等養成所に在学する者への経済的支援、看護師等の県内定着の促進のため、奨学金を貸与	
□ 県立循環器・呼吸器病センター新館（仮称）等の整備	1,087
県立循環器・呼吸器病センターに新館（仮称）等を整備し、北部地域初となる緩和ケア病床を新設するなど、高度・専門医療の機能を強化	

4 雇用の安心

□ ハローワーク特区等の推進によるマッチングの強化（一部再掲）	207
ハローワーク特区を活用し、JR武蔵浦和駅前のラムザタワービルにおいてハローワークの職業紹介と県が行う若者、女性、中年向けカウンセリングやセミナーなどのサービスを一体的に実施しワンストップで支援、◎県産業部門の持つ企業誘致等の情報を活用して県自ら求人開拓を実施、◎国から提供されるハローワーク求人情報を活用して女性キャリアセンターにおいて県自ら職業紹介を実施	

□ 世代に応じた就業支援	
* ヤングキャリアセンター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営（一部再掲）	78
フリーター等の若年求職者やニートなどの就職活動を総合的に支援	
新 若者の正規雇用化拡大（再掲）	342
学校卒業後未就職者や離職した若者に対してビジネス基礎研修や体験雇用を織り込んだ集中支援を実施、経済団体や私学団体等と連携した集中的プロモーション及び学生と県内中小企業との大規模なマッチングイベントを実施	
* 高校生の就業支援	22
就職支援アドバイザーの配置（35校35人）、企業経営者と生徒・保護者・教員による就職支援四者面談会の実施、◎インターンシップコーディネーターを活用した企業と学校とのマッチング、民間企業と連携したジョブシャドウイングの実施	
* 大学生インターンシップの推進	18
県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用を助成（20人）、県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進（220人）	
* 中高年齢者の就業支援（再掲）	46
中高年求職者に対する職業相談、就職支援セミナー等の実施	
* キャリアセンターランチ等の展開	61
地域の求職者の就職活動を支援するため、県内7市（所沢市・草加市・川越市・秩父市・加須市・春日部市・深谷市）で相談とセミナー事業を実施	
* 県内中小企業と求職者のマッチングの促進	3
求人企業と求職者が相互に面接リクエストできる求人サイトを運営し、県内中小企業と求職者とのマッチングを促進	
□ 女性の就業・チャレンジ支援	
* 女性へのきめ細かな就業支援（一部再掲）	208
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かい女性の就業支援、◎子育て等のため外で働くことが困難な女性に対し在宅就業支援セミナー等を実施（900人）、◎女性の生活者視点を生かせるサービス分野の人材を育成するスキル講座等を実施、「働きたい」「社会貢献したい」など女性の様々なチャレンジを支援（チャレンジ&お仕事相談の実施等）	
* 女子高校生の働き続ける意欲の醸成	1
地域企業の経営者等による講演会、女性が働きやすい企業の求人情報を各高等学校に提供、就職内定者へのフォローアップ講習会の実施	
□ 障害者の就労支援の推進	
新 発達障害者就労支援センターの設置（再掲）	59
発達障害に特化した就労支援機関を2か所に設置し、相談から就職、職場定着までワンストップで就労支援を実施	
* 障害者の就労定着支援	1
一般就労した障害者の職場定着のために、障害者施設が行う相談支援への助成	
* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進	68
障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営	
* 就労移行の支援	9
就労支援アドバイザーによる施設訪問等	
新 精神障害者の就職支援の強化	37
精神障害者雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチームによる受け入れ企業の開拓及び就業環境整備の支援	

* 企業における障害者雇用の推進	20
障害者雇用開拓員による障害者雇用企業の開拓、障害者雇用優良企業の認証	
* 障害者雇用サポートセンターの運営	32
民間企業における障害者雇用に総合的に支援	
* 障害者雇用機会の拡大	73
企業の障害者雇用体験の促進、職業適性評価ツールを活用した働く意欲のある障害者の就労支援、ジョブコーチによる障害者職場定着支援の強化	
新 特別支援学校の整備	96
旧入間高校の活用により新校を整備し児童生徒の増加に対応するとともに、職業学科を設置することにより生徒への就労支援を充実	
* 特別支援学校高等部生徒の就労支援	34
就職支援アドバイザーの配置（37校37人）、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、◎特別支援学校卒業生（12名）を教育委員会で雇いし障害者雇用促進に向けたモデル研究の実施	
新 ものづくり現場の後継者育成	32
建設業界の若手技術者の技能向上を図るための「ものづくり基礎講座」等の実施、建設業界への若年者の就職を促進するための企業実習等の実施	
□ 生活保護受給者の自立支援	521
生活保護受給者に対する職業訓練受講から就職までの一貫した就労支援等	
新 ひとり親家庭の就労支援（再掲）	80
ひとり親家庭の母等を対象に、就職活動に役立つ基礎的なスキル習得のための研修、就職活動のフォローアップ、求人開拓と合同企業面接会を実施	

5 大規模災害への備え

□ 危機や災害に強い体制づくり	
新 電源確保対策の強化	36
大規模災害発生後の長期停電に加え石油系燃料が枯渇した際でも確実に電源を確保し指揮中枢機能を維持できるよう県庁舎と災害対策本部の各支部に都市ガス等の非常用発電機を整備（平成26年度基本設計・実施設計、平成26年度～平成27年度整備予定）	
新 災害オペレーション支援システムの整備	11
大規模災害発生時における同時多発被害への対応や、首都圏のバックアップ機能として支援・受援の要である本県の役割を果たすため、新しいシステムにより膨大な災害情報の一元管理と情報の可視化を図ることで、災害オペレーション情報力を強化（平成26年度設計、平成27年度開発予定）	
* 防災体制の強化	370
職員参集支援システム・防災情報システム等の運用、職員の初動体制の確保、県・市町村職員危機管理指導者養成研修等の実施、第35回九都県市合同防災訓練（会場：草加市）や大規模災害時対応図上訓練等の実施、災害対策本部の各支部等に設置した非常用発電機等の管理、◎災害時に復旧活動拠点となる県立整備事務所等への通信手段等の整備、◎災害発生時等の警察活動で活用する無線機の更新、警察施設における非常用発動発電機の更新等	

【新】 第2次震災対策行動計画の策定	4
県の地震被害想定と地域防災計画の見直しを踏まえ、更なる地震被害の軽減を図るため、平成19年度に策定した現計画の減災目標や震災対策等を見直した第2次計画を策定	
* 防災ヘリコプターの機動力の向上	684
防災ヘリコプター3機の運航体制による機動力を生かした災害活動を展開（㊟消防無線機器・基地局のデジタル化整備（平成26年度設計等、平成27年度整備予定）、㊟ヘリコプターテレビ映像電送システム基地局の更新（平成26年度設計、平成27年度整備予定）、防災航空隊の災害活動用資機材の購入等）	
* 災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備（再掲）	10
災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備、防災訓練への参加費用等の助成	
【新】 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備	1
DPATを編成する関係機関の連絡調整会議の開催、DPATの構成員予定者に対する研修会の開催等	
* 障害児・者の避難スペースの確保	137
障害者施設などの被災障害者等の受入が可能な避難スペースの整備費に対する助成	
* 「川の消火基地」の整備	80
密集市街地を流れる都市河川に大震災時の消防水利として階段通路、取水ピット等を整備	
* 消防広域化の推進	5
消防の広域化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成等	
* 衛星系防災行政無線の再整備	1,402
大規模災害時等における県内各機関・国・他の都道府県等との連絡体制を確保するため最新の通信機能を備えた衛星系防災行政無線を再整備（平成26年度～平成28年度再整備予定）	
【新】 地方庁舎の防災機能の強化	63
本庄地方庁舎に雨水及びポータブル発電機を活用した災害時にも利用可能なトイレを導入	
【新】 県と市町村による独自の被災者支援制度の創設	106
平成25年9月に県内で発生した竜巻被害によって明らかとなった法制度上の課題に対応するため、国の支援制度の対象とならない被災者に対し、県と県内全市町村の共同による支援を実施	
□ 災害時における帰宅困難者対策等の推進	4
県内主要5駅において、県、地元市、鉄道事業者及び駅周辺の民間事業者等による協議会を主体とした災害時の帰宅困難者対策の推進	
□ 既存建築物の耐震化の促進	
* 県立学校の耐震対策の推進	1,373
県立学校の体育館やホールなどの大規模空間について天井材等の非構造部材の耐震対策工事等を実施、災害時に市町村の避難所として位置付けられている県立学校の食堂兼合宿所の耐震補強設計を実施	
* 私立学校の耐震改修の促進	716
私立高等学校、私立幼稚園の耐震改修に対する補助、㊟私立高等学校の改築に対する補助	
* 社会福祉施設等の耐震化	203
保育所などの民間社会福祉施設等の耐震診断費に対する助成、耐震診断の結果により耐震化対策が必要とされた施設の耐震改修費に対する助成	
* 社会福祉施設等のスプリンクラー整備	573
障害者入所施設やグループホーム等、小規模介護施設等のスプリンクラー整備に要する費用の補助	
* 二次救急医療機関等の耐震化の推進（再掲）	389
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
* 鉄道高架駅の耐震補強の促進	24
県内の主要な鉄道高架駅の耐震補強に対する助成	
* 民間大規模建築物の耐震化の促進	242
耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震診断に対する助成の拡充（平成27年度まで助成限度額を撤廃）	

* 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化の促進	126
緊急輸送道路（最重要路線）を閉塞する可能性のある民間建築物の耐震診断に対する助成の拡充（平成27年度まで助成率を引上げ）	
□ 幹線道路ネットワークの構築	6,922
道路の持つ機能や役割を最大限に発揮させるため、幹線道路で未接続となっている箇所を整備	
□ 緊急輸送道路の機能確保	
* 橋りょうの耐震補強の推進	2,691
災害時の救急活動や物資輸送を担う緊急輸送道路等における橋りょうの耐震補強の実施	
* 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化の促進（再掲）	126
緊急輸送道路（最重要路線）を閉塞する可能性のある民間建築物の耐震診断に対する助成の拡充（平成27年度まで助成率を引上げ）	
* 緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震化の促進	20
震災時に緊急輸送道路を遮断する可能性のある鉄道高架橋の耐震補強に対する助成	
□ 県営水道施設の耐震化の推進	5,146
水処理施設、送水管路の耐震化の実施	
□ 流域下水道施設の震災対策の推進	9,942
水処理施設等の地震対策及び老朽化対策の実施	
□ 防災関連公共事業の推進	10,115
大型化する台風や局地的大雨による浸水被害軽減対策や土砂災害対策の推進、地震による被災後の洪水に備えた水門の耐震診断、耐震補強工事の実施、森林管理道整備事業・治山事業による落石対策、農地防災事業の推進等	
□ 安全な水の安定的な供給	8,769
ハツ場ダム建設事業等の推進、備蓄タンクの整備、㊟非常用発電設備の拡充	
□ 放射線対策の推進	74
モニタリングポストによる空間放射線量の連続監視、ゲルマニウム半導体検出器による土壌等の放射性物質の測定、サーベイメータによる校庭等における空間放射線量の測定、放射性物質の県産農畜産物等への影響調査等	
□ 地域防災力の向上	
【新】 減災に向けた自助と共助の推進	30
大規模災害時の被害の軽減を図るため、住民による3つの自助の取組（家具の固定・災害用伝言サービスの体験・食料の備蓄）を促進するモデル市町村に対する助成（2市町村）、県による自主防災組織リーダー養成講座の開催、市町村主体の自主防災組織リーダーによるリーダー養成講座の開催等	
* 自主防災組織の強化支援	9
自主防災組織の資機材整備を促進する市町村に対する助成	
□ 東日本大震災被災者への支援	777
東日本大震災により県内に避難されている被災者に対し、民間賃貸住宅等を借り上げて提供、災害救助法に基づき被災者へ支援を行っている市町村への補償	

6 時代に応え未来を拓く人材育成

□ 子供たちの確かな学力の育成

- * **県独自の学力・学習状況調査の実施準備（再掲）** 65
学習内容の定着や学力の伸びをきめ細かく把握することで、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の充実を図るため、平成27年度から実施する学力・学習状況調査の問題を作成

■ **考え、話し合い、学び合う学習の推進** 2

4中学校区を指定して「相互に学び合う学習」の効果的な活用等を研究し県内へ普及

- * **地域の実情に応じた学力向上対策の推進** 21

学力向上に課題を抱える市町村のモデル校を指定して、効果的な取組を研究し県内へ普及

- * **若手教員の授業力の向上** 3
優れた授業モデルを作成し、公開授業等により普及

□ 子供たちの体力向上の支援 22

外部指導者を活用し中学校・高等学校運動部活動を支援

■ **子供たちの食育の推進** 10

学校における食育を推進するため、大学等との連携を図りながら、食育の効果を科学的に実証するなどの研究を行い県内へ普及

□ 高校生の学力の向上

- * **高校生の進学力の向上** 8
推進校10校が大学、民間企業と連携して授業力向上プログラムを研究及び実施し、授業の改善及び進学指導力を向上

- * **高校生の基礎学力の定着** 19
生徒の基礎基本の定着と学習意欲の向上のため学習サポーターを配置

- * **高校生のキャリア意識・学習意欲の向上** 6
進路先が多様ないわゆる中堅校12校を指定して、キャリアアップ・学力アップ教室等を実施し中堅校全体へ効果を波及

- * **未来を拓く「学び」の推進** 5
大学や企業との連携を通じた将来を担う高校生の主体的な「学び」を創造する授業改善

□ 特別支援教育体制の整備（再掲） 44

◎モデル校（10校）における障害特性に応じた指導の研究、特別支援学級等担任指導員（6人）や臨床心理士による小中学校・高校への巡回支援・相談の充実等

□ グローバル人材の育成・活用

- * **「グローバル人材育成センター埼玉」の運営強化（再掲）** 30
海外留学を経験した若者と外国人留学生のサポート拠点を設置し留学支援や就職支援を実施、◎就職支援の効率化のため就職マッチング&フォローアップシステムを導入

- * **若者の留学支援（再掲）** 103
世界に広く目を向けたグローバル人材を育成するための「埼玉発世界行き」奨学金の支給、学位取得を目的とした海外大学・大学院への留学と大学生や高校生を対象とした留学について支援、◎帰国奨学生による留学の魅力アピールの実施

■ **県内での疑似留学体験（再掲）** 10

県内で英語漬けの疑似留学を体験できる「グローバルキャンプ埼玉」の実施

- * **中小企業若手社員の海外研修支援** 10

県内中小企業に対し若手社員の海外企業等への派遣研修費用を助成

- * **大学生等の海外インターンシップの促進（再掲）** 6

県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用を助成（20人）

- * **県立高等学校におけるグローバル教育の推進（再掲）** 491

◎世界に通用する教養人を育成する古典セミナー及び芸術文化セミナーの実施、高校生・教員の短期海外派遣の実施、広い視野を育成する講演会の実施、語学指導等におけるネイティブスピーカー（ALT・国内留学生）の活用、◎スーパーグローバルハイスクールの指定（3校を予定）、◎専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による新商品の共同開発

- * **青少年の国際的視野の養成** 2

高校生等を対象に国際社会の第一線で活躍する企業人や留学経験者等の講演会を実施

- * **グローバル化に対応する職員の育成** 12

先進的な取組を実施している海外の政府機関等への職員派遣研修等

- * **国際ジュニアサッカー大会の開催** 18

青少年の健全育成と国際交流の推進を図るため、小学生による国際交流サッカー大会を開催

□ 将来の日本をリードする人材の育成

- * **未来を創造し、主体的に社会に貢献する人材の育成** 2
指定校10校の生徒に対し先進研究施設や被災地等の訪問セミナーを実施し、専門的見地、社会貢献の視点からリーダーとしての意識を高揚

- * **未来を拓く「学び」の推進（再掲）** 5

大学と企業との連携を通じた将来を担う高校生の主体的な「学び」を創造する授業改善

- * **スポーツにおけるジュニア期からの競技力の向上** 12

ジュニア期から人材を発掘し、適性・能力に応じた育成プログラムを実施

- * **夢の実現に向けた支援** 9

各分野で活躍中の埼玉ゆかりの人々を講師とした「学びと体験」教室の開催などにより、青少年の夢の発見と実現を支援

□ 地域とともに子供の学ぶ力や生きる力を育む子ども大学の推進 5

大学やNPO、市町村などが連携して取り組む子ども大学への助成、子ども大学の交流・連携事業の実施

□ 地域における学校応援団の推進 17

市町村における学校応援団に関する取組を支援

□ いじめ・不登校対策

- * **いじめ・不登校相談体制の充実** 739
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、精神科医等の配置、いじめメール相談の実施、◎「いじめ防止対策推進法」施行に伴う調査・相談体制の整備

- * **地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進** 16

教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と問題解決のためのいじめ・非行対応支援チームの編成を支援

■ **いじめの重大事態に係る再調査の実施** 5

いじめの重大事態が発生した際の学校等の調査結果に対し、附属機関による再調査を実施

□ 高校中途退学の防止	37
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる定時制高校中途退学防止の体制整備、定時制指定校における人間関係形成能力等の育成、全日制指定校における就労体験の実施、被災地支援、地域清掃活動などの社会貢献活動の実施	
□ 非行防止対策の徹底	
* 青少年の非行防止対策等の推進	41
NPO・民間団体等との連携・協働による非行少年の立ち直りや非行防止パトロール活動に対する支援、携帯電話・インターネットの安全利用等について保護者に対して啓発を促すネットアドバイザーの派遣、少年指導委員による非行防止活動等	
* 地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進（再掲）	16
教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と問題解決のためのいじめ・非行対応支援チームの編成を支援	
□ 修学に対する支援	935
経済的理由で修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与、◎公立高等学校等の在学生のうち、低所得者に対し奨学のための給付金を支給	
□ 生活保護世帯の中学生に対する教育支援	430
生活保護世帯の中学生を対象とした学習教室を開設し高校進学を支援、生活保護世帯の高校生を対象とした学習支援を行い高校中退を防止するとともに就職を支援	
□ 私学の振興と父母負担の軽減	
* 私立学校運営費に対する助成（一部再掲）	36,852
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成	
* 私立学校父母負担の軽減のための助成	10,065
県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校等の在学生のうち、一定の所得以下の世帯に対して授業料等を助成、◎高等学校について低所得世帯への補助を充実し全国トップレベルの補助を実施	
■ 私立高等学校等奨学のための給付金	130
私立高等学校等の在学生のうち、低所得世帯に対して奨学のための給付金を支給	
□ 学校におけるキャリア教育の充実	
* 高校生の就業支援（再掲）	21
就職支援アドバイザーの配置（35校35人）、企業経営者と生徒・保護者・教員による就職支援四者面談会の実施、◎インターンシップコーディネーターを活用した企業と学校とのマッチング	
* 女子高校生の働き続ける意欲の醸成（再掲）	1
地域企業の経営者等による講演会、女性が働きやすい企業の求人情報を各高等学校に提供、就職内定者へのフォローアップ講習会の実施	
* 県立高等学校における職業教育の推進（一部再掲）	31
◎専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による新商品の共同開発、専門資格等の取得奨励、埼玉県産業教育フェアの開催、商品開発などの実践的な職業教育の実施等	
* 高校生のキャリア意識・学習意欲の向上（再掲）	6
進路先が多様ないわゆる中堅校12校を指定して、キャリアアップ・学力アップ教室等を実施し中堅校全体へ効果を波及	

7 世界水準の中小企業育成

□ 県内経済を支える中小企業の支援	
* 中小企業制度融資の充実	融資枠：3,600億円
金融機関との連携のもと融資利率を最大0.3%引き下げ中小企業の資金繰りを支援、◎融資期間別の利率設定により短い期間の融資利率を引き下げ中小企業の資金繰りの利便性を向上	
* 中小企業のイノベーション支援	16
経営や技術の向上に意欲的な中小企業の新たな取組をチャレンジ経営宣言・経営革新を通じて一貫して支援	
* 産学連携の推進	4
産学連携支援センター埼玉に産学連携コーディネーターを配置し、マッチングから研究開発、事業化までをワンストップで支援	
* 中小企業の海外展開支援（再掲）	200
県内企業の海外展開を支援する上海ビジネスサポートセンター・ビジネスサポートデスク（ベトナム・◎タイ）の運営、アセアンビジネス支援のための現地進出県内企業等のネットワーク強化及びビジネスマッチングの推進、◎医療機器展示会出展による米国医療機器市場への参入支援、次世代自動車部品やブランド食品など成長産業分野の海外販路開拓支援等	
■ 化粧品産業の国際競争力強化（再掲）	11
イスラム教義に対応した規格（ハラール）の認証を受けた化粧品の製造を支援するため、化粧品製造管理及び品質管理のガイドラインを作成	
* 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援	13
知的財産総合支援センター埼玉における知的財産アドバイザーや弁理士など専門家を活用したワンストップ総合相談の実施等	
□ 埼玉・アジアプロジェクトの推進（再掲）	33
産学官NGOで構成する推進母体「埼玉アジアクラブ」の運営、アジア諸国での公民連携によるモデル事業の構築と展開、◎フィリピン・セブ州におけるものづくり人材の育成を通じた産学官ネットワークの構築等	
□ 中小企業の次世代産業参入支援	
* 次世代産業分野へ進出する中小企業の研究開発等の支援（再掲）	558
次世代産業分野の技術開発や試作品開発などに対する助成、◎中小企業の次世代住宅関連産業・航空宇宙産業への参入支援、次世代自動車産業への転換・参入支援、医療系ものづくり産業埼玉プロジェクトを推進、産学連携による先端蓄電システム研究開発プロジェクトの推進、◎産業技術総合センター（SAITEC）の3D技術等を活用した中小企業の製品開発・販路開拓支援	
* 先端技術を生かした実用化開発の支援（再掲）	488
専門家の助言を得ながら研究開発テーマを選定する「先端産業研究サロン」の設置・運営、先端技術や研究シーズを持つ研究機関等と県内企業のマッチング支援、実用化に向けた研究開発に対する助成	
□ 企業立地の促進による産業振興と経済の活性化	
* 企業立地の促進及び立地企業のフォローアップ（再掲）	38
市町村と連携した企業立地の促進及び立地企業のビジネスチャンスの拡大、関西地区企業との交流会の開催及び企業立地情報の収集、農業大学校（鶴ヶ島市）移転後の産業系土地利用準備、◎県内立地企業の再投資ニーズを踏まえた産業用地のマッチング	
* 産業立地促進の助成（再掲）	1,609
県内に立地する企業に対する不動産取得税相当額の助成	

□ 商業・サービス産業の振興	
* 地域商業の強化支援	30
地域商業において指導的な役割を果たすトップリーダーの育成、街バル等の集客イベントを通じた商店街再生への支援、◎国の補助事業等を活用した「全県一斉商店街まつり」への支援	
* サービス産業事業者への支援体制の強化	14
介護・福祉・健康、子育て、食などの生活サポート産業における新サービス・新商品の創出支援、サービス産業事業者の成長を身近な地域との関係機関で支える地域連携モデルづくり	

□ 創業希望者やベンチャー企業の支援	63
創業・ベンチャー支援センター埼玉において創業希望者やベンチャー企業をワンストップで支援、開業アドバイザーによる相談、創業前後に必要な実務習得のための専門講座の開催、COCO オフィス（女性起業支援ルーム）の運営	

□ 水ビジネスの海外展開の推進（再掲）	49
海外水ビジネスに取り組む県内企業の支援、水処理技術に関する環境技術セミナーの実施、JICA 草の根技術協力事業を活用したタイ地方水道公社・下水道公社への技術支援	

8 埼玉農業の競争力強化

新 埼玉野菜もりもり大作戦の展開（再掲）	126
野菜王国としての地位向上を図るため、県産野菜の生産量・販売額・消費量を高める取組を多角的に展開（省力化・高品質化のための機械施設の整備支援、生産量の飛躍的拡大につながる生産技術の開発、県内食品関連業者と野菜産地のマッチング支援による加工・業務用野菜産地の育成等）	

新 最新のICTなどを駆使した埼玉スマートアグリ推進（再掲）	293
収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、ICT など高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援し、研究成果を県内に普及	

新 農地中間管理機構（農地集積バンク）による農地の集積・集約化	585
農業の担い手への農地の集積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消を図るため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構（農地集積バンク）の円滑な運営を支援	

□ 意欲ある担い手への農地集積の推進	111
農地集積を推進するため地域農業のあり方を定める人・農地プランを作成する市町村の支援、農地中間管理機構へ農地を貸し出す農家等に対する協力金の交付、規模縮小農家から規模拡大農家への農地売渡活動などの支援等	

□ 埼玉農産物のブランド化の推進	12
◎産地のブランド化計画の実現支援とマーケティング等のアドバイザーサポートの実施、有識者等を対象とした産地ツアーの実施、埼玉ブランド農産物のPR 等	

□ 農業の6次産業化の支援	21
◎これから6次産業化に取り組もうとする農業者等に対する今後の経営志向の明確化と経営タイプ別の専門的支援の実施、6次産業化での更なる成長が期待される農業者等を中心に多様な業種とのネットワークを構築し魅力ある商品開発等を支援、◎法に基づく総合化事業計画の認定に向けた作成支援や計画認定後のフォローアップ支援等	

□ 農商工連携による農産加工品の販売力強化	5
◎農業者と加工販売業者等との連携による地域商品の開発・販路開拓の支援、商談会シートの活用などによる地場農産物や農産加工品等の販売における生産者の商談能力向上に向けた支援、農商工連携フェアの開催	

□ 農産物の海外新規販路の開拓	5
埼玉農産物の海外新規販路開拓のため新たに海外へ輸出する産地に対する活動支援、輸出業者等との商談会や情報交換会の実施、現地出店によるマーケティング調査の実施等	

□ 新たな農業の担い手の育成	
* 青年新規就農者に対する給付金の交付	328
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付	
* 明日の農業担い手育成塾の実施	30
新規参入希望者向けの実践研修と農地斡旋が一体となった就農直結型の研修の実施、Uターン就農希望者向けの働きながら農業技術を身に付けることができる研修の実施等	
* 農業大学の移転整備	1,465
農業大学校を現在の鶴ヶ島市から熊谷市に移転、農林総合研究センターや総合教育センター江南支所との連携により、大学教育の充実や施設の効率的利用を図るための整備（平成27年4月：開校予定）	
* 企業等の農業参入の支援	6
企業などが農業参入に際して必要な農地や資金調達などの情報を一元的に提供、専門家等によるアドバイザーを活用して農業参入により新たな農業ビジネスを展開しようとする企業などをサポート	

□ 農業経営の法人化の推進	22
認定農業者の経営改善支援、法人化相談窓口の設置、税理士など専門家による農業経営法人化の相談対応、◎複数農業者等が共同して法人を設立するなどの取組の支援等	

新 和牛生産基盤の強化（再掲）	59
県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給するため、秩父高原牧場における繁殖用和牛の資質向上や子牛の生産力を強化（和牛受精卵移植、和牛子牛育成牛舎の整備、受精卵作成に必要な機器整備等）	

□ 農畜産物の安心・安全の確保	
新 埼玉スマートGAPの推進	7
県産農産物の更なる安全性向上に向け生産者に対し生産工程管理（GAP）の取組を普及、モデル農家での実証を行いながら国のGAPガイドラインに準拠し生産者がより取り組みやすい仕様とした埼玉スマートGAPを新たに策定	
* 農畜産物の放射性物質の影響調査（再掲）	44
東京電力福島第一原子力発電所の事故による県産農畜産物や土壌などにおける放射性物質の影響を調査	
* 家畜伝染病対策の強化	21
飼養衛生管理基準の強化に伴う衛生管理の徹底、口蹄疫等の発生に備えた各種の体制や資材の整備（高速自動車道ICでの車両消毒用のマット、◎ウイルス検査用機器、農家向け研修会・防疫演習の実施等）	

□ 農林総合研究センターの研究機能の強化	584
本県農業が直面する課題に対し研究機能を強化するため、農林総合研究センターに実験棟・温室等を新たに整備（平成26年度基本設計・実施設計・一部建築工事、平成26年度～平成27年度土木工事・建築工事）	

□ 水稻高温障害対策の強化	20
高温耐性品種の育成、関係機関との連携による品質向上対策の実施、生産現場における技術対策の普及指導	
□ 地域特産物産地の支援強化	7
◎狭山茶の生産現場で喫緊の課題となっている防除困難害虫への地域一体となった効率的な防除を実施するための高性能防除機の導入支援、狭山茶の消費拡大や生産性・品質向上に向けた支援、中山間地域における地域特産物のPR活動の支援等	
□ 県産花植木の需要拡大支援	3
新たな取引先の拡大を支援する商談会の開催	

9 新エネルギー埼玉モデルの構築

□ 埼玉エコタウンプロジェクトの推進（一部再掲）	
* 重点実施街区のスマートハウス化	202
重点実施街区における太陽光発電設備の設置に対する住民への助成、企業からの提案による住民の省エネ・創エネ改修や省エネ家電買換え等に対する助成、省エネ・創エネ相談の実施	
* 地域EMSの構築に向けた基盤整備	100
東松山市・本庄市における実証事業に参加するため HEMS を設置する住民への助成、IT 基盤整備に対する事業者への助成、地域 EMS 構築に向けた公共施設への太陽光発電設備等の設置に対する東松山市への助成、駅前商店街への HEMS 設置に対する東松山市への助成等	
■ 先進的な創エネ設備設置の支援	68
エコタウンプロジェクト重点実施街区周辺における追尾型太陽光発電設備の設置（本庄市）、駅前商店街広場への太陽光発電設備の設置（東松山市）、太陽光パネル付 LED 街路灯の設置（東松山市）に対する助成	
* エコ・ファクトリー化の推進	67
エコタウン 2 市（本庄市・東松山市）の工業団地等における省エネ化を集中支援	
* こども動物自然公園の省エネ・創エネの推進	90
なかよしコーナー（ウサギ舎等）のエコ化整備や動物のふんをたい肥化する施設の整備など省エネ・創エネを推進するとともに、次世代を担う子供達がエコを学ぶ場として活用	
□ 創エネルギーの普及	
* 既存住宅のスマートハウス化（再掲）	148
本庄市・東松山市の重点実施街区における太陽光発電設備の設置に対する住民への助成	
* 太陽光発電の普及推進	4
太陽光発電設備による市民共同発電を実施する市民団体等への助成等	
* 下水汚泥の固形燃料化の推進	1,881
新河岸川水循環センターの固形燃料化施設を整備・稼働	
* 高等学校における木質バイオマス普及のための社会実験	2
秩父農工科学高等学校農業科・森林科学科の生徒による再生可能エネルギー普及を目指した研究の実施	
□ 省エネルギーの徹底	
■ ESCO事業を活用した中小企業の省エネ支援（再掲）	159
中小企業への省エネ診断員の派遣、ESCO 事業者が実施する中小企業のエネルギー診断に対する助成、中小企業の ESCO 事業による省エネ効率の高い設備の導入に対する助成	

* 民間事業者の省エネ支援	22
CO ₂ 排出削減につながる省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付等	
* 商店街のLED化等の促進	10
商店街が行う LED 街路灯への改修等に対して市町村を通じて補助	
■ 住宅用省エネ設備の導入促進（再掲）	221
HEMS とエネファームをはじめとした住宅用省エネ設備の導入に対する助成（3,000 件）	
■ 家庭における省エネ対策の支援（再掲）	4
Web 版家庭の省エネ診断プログラムの作成・公開、協賛企業の募集・登録	
* 目標設定型排出量取引制度の推進（一部再掲）	198
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、民間事業者が行う CO ₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成、中小企業等のクレジット（CO ₂ 削減量）創出支援等	
* 省エネルギー型庁舎の整備	50
熊谷地方庁舎に新技術省エネ設備（デシカント空調）・LED 照明設備・太陽光発電設備を導入	
* 県有施設エコオフィス化の推進（一部再掲）	419
老朽化した空調設備等の更新に合わせて環境性と経済性に優れた高効率設備を導入、◎雨水及びびりポータブル発電機を活用した災害時にも利用可能なトイレを導入	
* 道路照明灯のLED化の推進	384
緊急輸送道路等における道路照明灯の LED 化	
* 信号機のLED化の推進	515
既設信号機の灯器の LED 化（142 式）、◎歩行者用信号機の電球の総 LED 化（49,884 球）	
■ 低炭素分散型エネルギーシステム普及拡大に向けた事業者の支援（再掲）	109
熱を有効利用するコージェネレーションシステムを導入する中小規模工場への助成、普及方策の検討・調査	
■ 水素エネルギー活用方策の検討（再掲）	6
水素エネルギー社会の実現を見据えた県内における水素エネルギー活用方策の検討等	
■ 生ごみバイオガス化発電施設導入の検討・調査（再掲）	3
ごみ処理施設への生ごみバイオガス化発電施設導入を検討する市町村等への助成、普及拡大に向けたシステム構築の検討	
□ エコタウンを支える人材の創出	2
環境・エネルギー分野の職業訓練及び在職者訓練を実施	
□ 低炭素モビリティ社会の実現	62
EV・PHV 普及促進、民間企業と連携した電動アシスト自転車のシェアリング等	

10 みどりと川の再生

□ 緑の保全と創出	
* 彩の国みどりの基金の積立	1,337
自動車税収入見込額の 1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立	
* 共助による里山保全の推進	2
狭山丘陵にあるさいたま緑の森博物館事業地を県民参加で維持管理するシステムの構築	

* 一人一本植樹運動の推進	33
県内小・中・高校・特別支援学校への卒業記念樹の配布、県内各地の植樹の推進等	
* 県民提案によるみどりの埼玉づくりの推進	32
県民や企業などが提案するみどりの保全・創出事業への助成、自治会や商店街などの緑化活動への助成等	
* 身近な施設におけるみどりの創出促進	144
学校、公園、駅周辺施設や商業施設など身近な施設における目に見える緑化への助成等	
* 生き物が棲みやすい環境づくりの推進	6
生物多様性保全活動を行っている団体への助成、県民参加による在来植物の導入活動等の実施	
* くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進	2
平地林の保全活動を行う団体への支援、自然再生協議会の運営支援	
* 緑のトラスト運動の推進	193
緑のトラスト保全地の取得・管理、緑のトラスト運動の普及啓発、緑のトラスト基金への積立等	
新 ニホンジカの捕獲体制強化	68
わな猟の強化など、新しい手法や体制を構築し、ニホンジカの捕獲対策を強化	
新 県産木材の利用拡大による循環利用の推進（再掲）	98
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成	
* 水源地域の森づくりの推進	473
水源かん養機能・土砂流出防備機能などの公益的機能を発揮させるため、水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森の再生を推進	
* 里山・平地林の再生	277
放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
* 都市公園における植樹の推進	15
「彩の国みどりの基金」を活用し、みどりの少ない都市部の公園（まつぶし緑の丘公園）において緑化を実施	
* 県有施設の緑化推進	6
本庁舎や地方庁舎等において緑化を実施	
* 環境に関する学習活動への支援	6
森林の整備・活用に関する学習活動への支援、地域と協働して行う里山再生の取組への支援、森づくりを体験的に学ぶスタディーツアーの実施	
□ まちのシンボルロードの整備	40
駅前通りなどで歩行者と自転車を分離、街路樹の植樹等	
□ 川のまるごと再生プロジェクトの推進	4, 231
河川や農業用水路等を対象に県・市町村・地域が協働し、まちづくりと一体となって線や面に広がりをもつように川をまるごと再生（河川：黒目川（新座市・朝霞市）、忍川（行田市）など10河川、農業用水：長楽用水路（川島町）、見沼代用水路東縁（川口市）など7用水）	
□ 川の再生	
新 広域的な浄化槽行政の検討	7
将来における浄化槽行政の広域的な事務処理体制についての検討	
* 県民による川の再生活動の推進	17
川の国応援団の自立的な活動の推進、五感による河川環境指標の活用、上流から下流までの川の再生活動団体の交流会の開催、地域活動を活性化する「川の国アドバイザー」の派遣、川の魅力発信等	
* 清流復活に向けた合併処理浄化槽への転換の促進	329
市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成、合併処理浄化槽への転換を集中的に図る地域への助成等	

* 浄化槽の適正管理の推進	18
浄化槽使用者による適正な維持管理を促すための普及啓発、法定検査受検を促す家庭訪問の実施等	
* 下水道処理場の高度処理の推進	137
通常の処理水の更なる水質向上のために高度処理を導入	
□ 綾瀬川・中川の水質改善の推進	
新 綾瀬川・中川の水質改善に向けた集中的な取組	47
単独処理浄化槽を雨水貯留施設として転用する住民に対し市町補助を要件に助成、綾瀬川・中川流域市町との水質改善に向けた検討、流域住民に対する啓発、水質改善のための浄化用水の導入についての国との協議等	
* 綾瀬川・中川流域の合併処理浄化槽への転換の促進	270
綾瀬川・中川流域における単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成	

11 女性がいきいきと輝く社会の構築

□ 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進（再掲）	
* 仕事と子育てを両立するための多様な働き方の推進	14
短時間勤務など多様な働き方を実践している企業の認定、◎5,000社の企業トップに対し女性の活躍推進を働きかけるトップアプローチを実施、アドバイザーを派遣し企業の自主的な取組を支援	
* 保育サービス受入枠の拡大（受入枠5,500人分の拡大）	13, 242
企業内保育所の整備促進等（単独の事業所が行う企業内保育所の設置や複数の事業所による共同設置に対する助成、新築マンション内の認可並みの保育施設に対する運営費等の助成）、◎空いている認可保育所の4～5歳児室や利用頻度の低い一時預かり室等についてニーズの高い1歳児室への転用を促進、◎幼稚園の空き教室を低年齢児から預かる保育室として利用する場合の改修費や運営費の補助等	
* 多様な保育サービスの充実	2, 309
保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育や休日保育などの事業を助成	
* 女性へのきめ細かな就業支援	208
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かい女性の就業支援、◎子育て等のため外で働くことが困難な女性に対し在宅就業支援セミナー等を実施（900人）、◎女性の生活者視点を生かせるサービス分野の人材を育成するスキル講座等を実施、「働きたい」「社会貢献したい」など女性の様々なチャレンジを支援（チャレンジ&お仕事相談の実施等）	
* キャリアセンターランチ等の展開	61
地域の求職者の就職活動を支援するため、県内7市（所沢市・草加市・川越市・秩父市・加須市・春日部市・深谷市）で相談とセミナー事業を実施	
* 女性起業家や女性経営者への金融支援	融資枠：100億円
女性起業家や事業拡大等を行う女性経営者に対して、必要な資金を融資	
* 創業する女性の支援	1
女性起業支援ルームCOCOオフィスの運営	
* いきいきと輝く女性のためのSAITAMA Smile Women フェスタの開催	12
女性のための商品・サービスの展示や働きたい女性のためのワークショップ、創業・就業相談などいきいきと輝く女性の活躍を応援するフェスタを開催	
* ウーマノミクスサイトの運営	1
仕事と子育ての両立を支援する企業や女性が活躍する企業の成功事例、女性向け商品・サービスの情報などをまとめた総合サイトを運営し、埼玉版ウーマノミクスプロジェクトを県民にも企業にも広く発信	

新	ウーマノミクス推進キャンペーンの実施	19
	ウーマノミクスのイメージをデザインした電車（ウーマノミクス・トレイン）の運行や女性への応援メッセージ募集・表彰など、民間企業と連携し女性の活躍を応援するムーブメントを創出	
*	女子高校生の働き続ける意欲の醸成	1
	地域企業の経営者等による講演会、女性が働きやすい企業の求人情報を各高等学校に提供、就職内定者へのフォローアップ講習会の実施	

□	男女共同参画推進センターの運営	137
	男女共同参画のライブラリー、相談事業、研修・講演事業等を行う男女共同参画推進センターの運営	

新	DV被害母子の心のケアの推進	4
	ドメスティック・バイオレンスの被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムのモデル実施、講師養成等	

12 日本一の共助県づくり

□	NPO、民間による共助の取組への支援	21
	地域課題解決につながる共助の取組への助成、親同士による子育て預け合いの仕組みを実施する団体への補助、 ◎ 地域の課題解決を図ろうとするNPOや自治会と社会貢献したい専門家とをつなぐ「共助仕掛人」を設置する市町村に対する助成	

□	NPO基金を活用したNPO活動に対する支援	48
	◎ 3大プロジェクト等の推進に寄与するNPO事業への助成、NPOが実施する独創的・先駆的な取組や地域活性化のためのハード整備への助成、中核的NPO法人の育成への助成	

□	多文化共生社会の実現	2
	多言語による行政・生活情報の提供、多文化共生キーパーソンの活用等	

□	外国人相談体制の充実・強化	13
	外国人総合相談センター埼玉における多言語によるワンストップ相談体制の充実・強化	

□	アーティストボランティアコンサートの実施	3
	アーティストボランティアバンクに登録している音楽家の協力を得て、長期にわたり病院等に入院している方を対象に、音楽を鑑賞する機会を提供	

□	防犯のまちづくりの総合的推進	
*	日本一の防犯共助県づくり	42
	日本一の数を誇る自主防犯組織「わがまち防犯隊」の充実を目指す防犯のまちづくりに向けた市町村の取組に対して助成	

*	防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進	11
	街頭キャンペーンの実施や「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、 ◎ 企業・大学等による自主防犯団体が手薄な地域における「わがまち防犯隊」の結成促進、 ◎ 若者世代等の新規加入支援等による既存の「わがまち防犯隊」の活性化等	

新	安心・安全を届ける情報提供	8
	県民向け防犯・交通安全アプリの開発により犯罪や交通事故の発生状況等の情報をタイムリーに発信	

*	「減らそう犯罪の日」一斉パトロール等の実施	1
	自主防犯パトロールの一斉実施、自主防犯活動グループの指導、重点抑止犯罪対策（地域安全情報の提供、街頭キャンペーン活動）の実施等	

□	地域支え合いの仕組みの普及・拡大	36
	元気な高齢者等のボランティアが、援助の必要な高齢者等に家事などの手助けを行う「地域支え合いの仕組み」を実施する社会福祉協議会、商工団体、NPO等に対する助成	

□	生活保護世帯の中高校生に対する教育支援（再掲）	430
	生活保護世帯の中高校生を対象とした学習教室を開設し高校進学を支援、生活保護世帯の高校生を対象とした学習支援を行い高校中退を防止するとともに就職を支援	

新	障害者就労施設が行う農業の支援による工賃向上	9
	障害者就労施設に対し、技術指導、販売先の確保を行い、農産物の継続・安定した売り上げを実現することにより工賃向上を支援	

□	シニア世代との連携による新たなビジネスモデル構築	13
	経験豊かなシニア世代のNPO等による障害者就労施設の工賃アップに向けた新たなビジネスモデル構築（8施設）	

□	「農」を守り活かす地域の輪づくりの支援	8
	NPO等による農村の維持・活用などの「共助」の取組を支援	

新	農業・農村の多面的機能の維持活動への支援	153
	農業・農村が持つ県土の保全や水源かん養等の多面的機能を支える地域の共同活動等を支援	

□	県民による川の再生活動の推進（再掲）	17
	川の国応援団の自立的な活動の推進、五感による河川環境指標の活用、上流から下流までの川の再生活動団体の交流会の開催、地域活動を活性化する「川の国アドバイザー」の派遣、川の魅力発信等	

□	共助による里山保全の推進（再掲）	2
	狭山丘陵にあるさいたま緑の森博物館事業地を県民参加で維持管理するシステムの構築	

□	里山・平地林の再生（再掲）	277
	放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	

新	減災に向けた自助と共助の推進（再掲）	30
	県による自主防災組織リーダー養成講座の開催、市町村主体の自主防災組織リーダーによるリーダー養成講座の開催等	

新	共助による高齢化団地活性化の推進	14
	高齢化が進んでいる県営住宅の自治会活動などを活性化させるため、上尾シラコバト団地において学生の入居などによるコミュニティ活性化モデル事業を実施	

新 地域鉄道の活性化	10
地域住民の生活の足として重要な地域鉄道の存続・再生を図るため、鉄道事業者が地域と一体となって取り組む利用促進事業等に対する助成	

その他の施策

□ 埼玉の多彩な魅力の発信	52
◎コバトン新キャラクターの開発、県民の郷土への関心や郷土愛を高めていくための情報の発信等	
新 シラコバトの保護対策の推進	9
県民の鳥であるシラコバトの生息環境調査、保護増殖等	
□ おもてなし日本一の観光づくりの推進	
* 日本一のおもてなし県の推進	2
おもてなし実践企業等の表彰、おもてなし力向上に取り組む事業所の支援・PR等	
* 埼玉観光・物産のブランド化の推進	51
観光のPRと県産品の販路拡大	
新 北陸新幹線開業・圏央道開通を契機とした観光キャンペーン（再掲）	15
平成26年度中の北陸新幹線の開業及び圏央道の開通を契機に、北陸地方や神奈川県方面からの観光客を呼び込むためのキャンペーンの実施	
新 埼玉の酒めぐりの推進（再掲）	4
新たな客層を県内に誘引するとともに、「酒どころ・埼玉」のイメージ醸成による地酒消費量の拡大を図るため、観光資源としての酒蔵等をPR	
新 外国人観光客の誘致推進（再掲）	17
「指さし観光案内集」の作成など東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた外国人観光客受入体制の強化、上海ビジネスサポートセンターを活用した観光情報の発信など海外現地での観光プロモーションの実施	
* 産業観光テーマパーク化の推進	4
多彩で豊富な工場のある埼玉の特色を生かした魅力あるモデルコースや産業観光情報のPR、モニターツアーの実施	
* 「教育旅行のメッカ」埼玉づくり	3
学習・研修の素材に富み、首都圏に近いという本県の特性を活かした教育旅行の誘致	
* 「食」による観光資源の発掘	14
「埼玉S級グルメ」を発掘し、周辺の観光スポットとともにPRを実施	
* アニメを生かした観光客の誘致	7
埼玉ゆかりのアニメ・マンガをテーマとしたフェスティバルの開催、地元市町村・商工団体と連携したスタンブラー等企画・運営	
□ 「じてんしゃ王国」づくりによる自転車利用ムーブメントの拡大	
* 自転車見本市の開催	29
「じてんしゃ王国埼玉」の魅力をPRし、自転車市場の拡大による県経済の活性化を図るための自転車見本市の開催	
* 自転車広報キャンペーンの展開	25
「LOVE bicycle SAITAMA」を継続展開し、県内で開催される自転車関係イベントへの協力や「ボタガール埼玉」の活用等を実施	

* 水と緑に親しむサイクリングロードの整備	88
見沼代用水路沿いに整備した自転車歩行者道の快適な通行環境を確保	
* 埼玉サイクリングフェスティバルの開催	24
スポーツに親しむ機会の拡充と自転車利用ムーブメントを拡大するため、県民が気軽に参加できるサイクリング大会を開催	
□ 自転車安全利用の推進	
* 自転車通行環境の整備	33
普通自転車専用通行帯の標示・標識の設置	
新 自転車交通事故防止対策の強化	6
自転車ヘルメット普及促進及びクロスバイクを用いた警察官の警ら・広報活動の強化	
* 自転車すいすい55プランの推進	253
通勤・通学の利用者が多い駅周辺の道路などにおいて、安全な自転車通行空間を平成27年度までの3年間で55箇所整備	
* 自転車安全利用指導員の育成・支援	7
埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づく「自転車安全利用指導員」の委嘱、育成、支援	
* 自転車安全利用対策の推進	3
九都県市共同でキャンペーン等を実施、自転車安全利用の日の普及啓発・街頭指導活動の実施、自転車損害保険等への加入促進、◎駅周辺自転車駐車場における交通安全啓発	
* 高校生の自転車交通事故防止対策	1
高校生の自転車マナーアップ伝達講習会の実施	
□ 警察の人的基盤の強化	52
非常勤職員の増員16人（交番相談員3人、留置管理業務専門員1人、遊技機調査員12人）	
□ 警察の物的基盤の強化	
* 大宮警察署等庁舎の建設	467
平成26～28年度の3か年継続事業、総額6,050百万円、開署予定：平成28年度	
* 東入間警察署庁舎の建設	1,099
平成23～26年度の4か年継続事業、総額：2,757百万円、開署予定：平成26年10月	
新 岩槻警察署庁舎の設計	151
岩槻警察署庁舎の建設に伴う調査・設計等、総事業費：3,630百万円、開署予定：平成30年度	
* 交番の改築（債務負担行為等）	418
交番10か所の改築	
新 サイバー犯罪対処能力の向上	60
産官学が連携したサイバー空間防犯推進協議会の設置、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーの委嘱、サイバー犯罪に対する捜査力・解析力の強化、サイバー犯罪に対処するための各種資機材の整備	
□ 振り込め詐欺被害防止対策の推進	48
振り込め詐欺や金融商品等取引詐欺等の注意喚起の電話を行うコールセンターの運営	
□ 消費者の安心・安全の確保	
* 消費者被害防止に向けた消費者支援の実施	109
消費者の安心・安全を確保するための事業者指導及び消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あっせん	

* 消費者行政活性化基金を活用した消費者行政の充実	178
消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援などの事業の実施及び市町村が行う消費者行政活性化のための事業への助成	
□ 駅ホームの転落防止対策	87
駅のホームドア設置及び内方線付き点状ブロック設置に対する鉄道事業者への助成等	
□ 埼玉高速鉄道に対する経営支援	5,611
埼玉高速鉄道㈱の財務体質強化のための出資等	
□ 市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等）	7,941
魅力ある地域づくりや県の重点政策と連動する事業、公共施設のアセットマネジメントなどを進める市町村の取組を支援	
■ ダム水源地域の保全	100
水源のかん養に特に重要な役割を果たすダム上流の民有林を公有化する市町への助成	
□ 障害者の芸術文化活動に対する支援	15
「埼玉県障害者アートフェスティバル」の開催、障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援	
□ 文化芸術に親しめる環境づくり	1,275
彩の国さいたま芸術劇場（彩の国シェイクスピア・シリーズ等の上演）等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等	
□ 地域の文化芸術拠点の創造	11
利用されていない歴史的建造物や空き店舗などを新たな文化芸術拠点として活用する取組に対する助成、県内に残る文化的価値の高い近代の建築物に係る情報の発信等	
□ 日本スポーツマスターズ2014埼玉大会の開催	31
日本スポーツマスターズ2014埼玉大会実行委員会を組織しその活動を支援するとともに、プレイベントの開催など各種広報活動を展開	

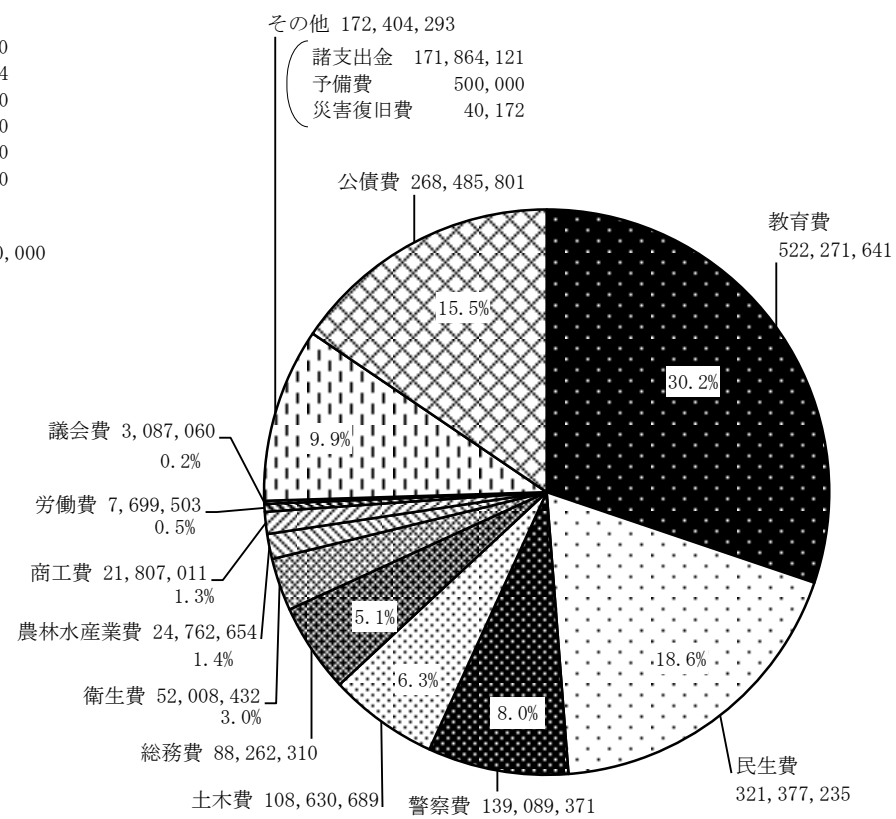
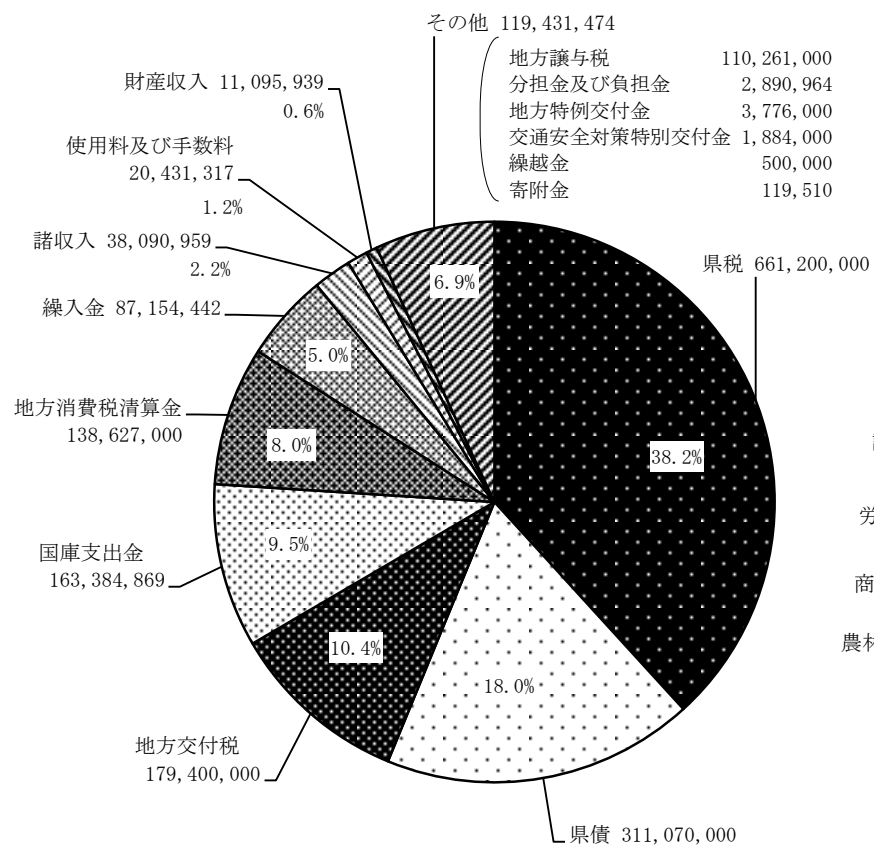
第1図

平成26年度一般会計当初予算歳入歳出款別構成

(単位 千円)

歳 入

歳 出



第1表

平成26年度一般会計当初予算歳入歳出款別分類

(歳入)

(単位 千円)

款別	平成26年度		平成25年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	661,200,000	38.2	649,000,000	38.7	12,200,000	1.9
2 地方消費税清算金	138,627,000	8.0	113,439,000	6.8	25,188,000	22.2
3 地方譲与税	110,261,000	6.4	90,094,000	5.4	20,167,000	22.4
4 地方特例交付金	3,776,000	0.2	3,979,000	0.2	△ 203,000	△ 5.1
5 地方交付税	179,400,000	10.4	176,300,000	10.5	3,100,000	1.8
6 交通安全対策特別交付金	1,884,000	0.1	2,062,000	0.1	△ 178,000	△ 8.6
7 分担金及び負担金	2,890,964	0.2	6,159,125	0.4	△ 3,268,161	△ 53.1
8 使用料及び手数料	20,431,317	1.2	15,205,431	0.9	5,225,886	34.4
9 国庫支出金	163,384,869	9.5	149,869,443	9.0	13,515,426	9.0
10 財産収入	11,095,939	0.6	9,709,649	0.6	1,386,290	14.3
11 寄附金	119,510	0.0	122,312	0.0	△ 2,802	△ 2.3
12 繰入金	87,154,442	5.0	106,161,556	6.3	△ 19,007,114	△ 17.9
13 繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
14 諸収入	38,090,959	2.2	44,821,484	2.7	△ 6,730,525	△ 15.0
15 県債	311,070,000	18.0	308,292,000	18.4	2,778,000	0.9
合計	1,729,886,000	100.0	1,675,715,000	100.0	54,171,000	3.2

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
1 議 会 費	3,087,060	0.2	3,086,748	0.2	312	0.0
2 総 務 費	88,262,310	5.1	88,112,483	5.2	149,827	0.2
3 民 生 費	321,377,235	18.6	290,846,940	17.3	30,530,295	10.5
4 衛 生 費	52,008,432	3.0	55,024,747	3.3	△ 3,016,315	△ 5.5
5 労 働 費	7,699,503	0.5	6,296,728	0.4	1,402,775	22.3
6 農 林 水 産 業 費	24,762,654	1.4	26,422,580	1.6	△ 1,659,926	△ 6.3
7 商 工 費	21,807,011	1.3	24,975,173	1.5	△ 3,168,162	△ 12.7
8 土 木 費	108,630,689	6.3	110,064,339	6.6	△ 1,433,650	△ 1.3
9 警 察 費	139,089,371	8.0	139,656,274	8.3	△ 566,903	△ 0.4
10 教 育 費	522,271,641	30.2	519,303,029	31.0	2,968,612	0.6
11 災 害 復 旧 費	40,172	0.0	41,257	0.0	△ 1,085	△ 2.6
12 公 債 費	268,485,801	15.5	261,224,971	15.6	7,260,830	2.8
13 諸 支 出 金	171,864,121	9.9	150,159,731	9.0	21,704,390	14.5
14 予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,729,886,000	100.0	1,675,715,000	100.0	54,171,000	3.2

第2表

平成26年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位 千円)

性 質 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
給 与 費	628,056,531	36.3	630,688,095	37.6	△ 2,631,564	△ 0.4
義 務 費	352,475,270	20.4	341,619,544	20.4	10,855,726	3.2
投 資 的 経 費	158,141,177	9.1	160,521,237	9.6	△ 2,380,060	△ 1.5
国 庫 補 助 事 業	54,175,627	3.1	51,138,263	3.1	3,037,364	5.9
直 轄 負 担 金	27,224,173	1.6	26,779,738	1.6	444,435	1.7
県 費 単 独 事 業	76,741,377	4.4	82,603,236	4.9	△ 5,861,859	△ 7.1
維 持 補 修 費	2,548,438	0.2	3,081,786	0.2	△ 533,348	△ 17.3
補 助 費	279,417,054	16.2	263,058,321	15.7	16,358,733	6.2
投 融 資	10,435,797	0.6	11,092,767	0.6	△ 656,970	△ 5.9
一 般 行 政 費	80,027,871	4.6	81,867,000	4.9	△ 1,839,129	△ 2.2
他 会 計 繰 出 金	26,675,327	1.5	25,263,174	1.5	1,412,153	5.6
県 税 交 付 金 等	192,108,535	11.1	158,523,076	9.5	33,585,459	21.2
合 計	1,729,886,000	100.0	1,675,715,000	100.0	54,171,000	3.2

第3表

平成26年度特別会計当初予算

(単位 千円)

会 計 名	平成26年度	平成25年度	比較増△減	
	予算額	予算額	金額	伸び率
				(%)
公 債 費	508,695,185	486,705,284	21,989,901	4.5
証 紙	15,009,977	18,109,419	△ 3,099,442	△ 17.1
市 町 村 振 興 事 業	13,635,633	13,472,269	163,364	1.2
災 害 救 助 事 業	373,832	364,815	9,017	2.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,160,641	968,531	192,110	19.8
小規模企業者等設備導入資金	583,486	709,672	△ 126,186	△ 17.8
就農支援資金貸付事業	80,360	89,214	△ 8,854	△ 9.9
林業・木材産業改善資金	39,060	39,060	0	0.0
本多静六博士育英事業	52,878	54,015	△ 1,137	△ 2.1
用 地 事 業	1,601,241	1,901,864	△ 300,623	△ 15.8
県 営 住 宅 事 業	14,377,466	14,698,806	△ 321,340	△ 2.2
高等学校等奨学金事業	619,636	711,720	△ 92,084	△ 12.9
公 営 競 技 事 業	27,623,833	30,453,196	△ 2,829,363	△ 9.3
合 計	583,853,228	568,277,865	15,575,363	2.7

第4表

平成26年度特別会計当初予算財源内訳

(単位 千円)

会計別	当初予算額	財源内訳											
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	
公債費	508,695,185					285,708,185				222,987,000			
証紙	15,009,977							1			15,009,976		
市町村振興事業	13,635,633			52,757		7,300,000		1	6,282,875				
災害救助事業	373,832	177,520		18,786		177,524		1	1				
母子寡婦福祉資金	1,160,641					236,927	142,662		366,976	414,076			
小規模企業者等 設備導入資金	583,486					6,998	102,000		474,488				
就農支援資金	80,360					7,682	11,194		51,512	9,972			
貸付事業													
林業・木材産業 改善資金	39,060					120	20,751		18,189				
多静六博 育英事業	52,878			1,079		19,275		1	32,523				
用地事業	1,601,241		1	601,239		1,000,000		1					
県営住宅事業	14,377,466	2,158,114	8,250,959	403,301		1,220,235		1	28,856	2,316,000			
高等学校等 奨学金事業	619,636			1		558,231		1	61,403				
公営競技事業	27,623,833			246,057				2	241,180		27,066,419	70,175	
合計	583,853,228	2,335,634	8,250,960	1,323,220	0	296,235,177	276,616	7,558,003	225,727,048	15,009,976	27,066,419	70,175	

2 平成26年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

平成26年度上半期における補正予算状況については、第5表から第6表のとおりです。

当期中における補正予算額は、一般会計の253億953万7千円の増で、既定予算に補正予算額を合わせた現計予算額は、1兆7,551億9,553万7千円となっています。

各補正予算の概要は次のとおりです。

ア 平成26年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第1号です。

平成26年2月14日から15日にかけての大雪による被害を受けた農業者への支援策を講じるとともに、県営公園施設の災害の復旧に係る経費について、補正予算を編成しました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号） (単位 千円)

- 大雪による農作物・農業施設の被害への対応
 - ・農業災害対策特別措置条例に基づく農業者への助成 469,790
次期作の種苗・肥料等の購入に要する経費の助成
[県1/2、市町村1/2]
 - ・倒壊した農業用ハウス等の解体・撤去費用の助成 796,500
[国1/2、県1/4、市町村1/4]
 - ・農業生産施設の再建・修繕に要する経費の助成 8,470,000
[国5/10、県2/10(※最大・市町村協調補助)]
 - ・農業災害資金の融資枠の拡大<利子補給に係る債務負担行為の変更>
(1億3,500万円→23億9,500万円)
[利子補給率:県0.9%、市町村0.9%(基準金利1.8%、貸付利率0.0%)]
- 熊谷スポーツ文化公園(彩の国くまがやドーム)の災害の復旧
 - ・積雪により破損した膜屋根などの復旧工事 1,599,800
うち平成26年度支出分 639,900
うち平成27年度支出分<債務負担行為の設定>
限度額 959,900

イ 平成26年6月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第2号です。

平成26年2月の大雪による被害を受けた農業者への支援の追加及び公共施設等の災害の復旧に係る経費など、当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成しました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第2号） (単位 千円)

- 大雪による農業施設等の被害への追加対応
 - ・倒壊した農業用ハウス等の解体・撤去費用の助成 734,524

- ・農業生産施設等の再建・修繕に要する経費の助成

13,817,774

- 大雪により被災した公共施設等の災害復旧
 - ・熊谷スポーツ文化公園(彩の国くまがやドーム)<債務負担行為の変更> (限度額 9億5,990万円 → 26億8,690万円)
 - ・県立学校等教育施設 284,933
 - ・農業水利施設(揚水機場) 42,450
- その他
 - ・ポリテクセンター埼玉等と連携したものづくり人材の育成 21,603

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成26年9月30日現在の一般会計及び特別会計(13会計)の執行状況は、第7表及び第8表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆8,078億8,952万円に対し、上半期の収入済額は7,122億7,880万円で、予算現額に対する割合は39.4パーセントとなっています。また、支出済額は5,942億3,001万2千円で、予算現額に対する割合は32.9パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額5,877億2,984万4千円に対し、上半期の収入済額は1,931億549万1千円で、予算現額に対する割合は32.9パーセントとなっています。また、支出済額は2,262億4,346万4千円で、予算現額に対する割合は38.5パーセントとなっています。

次に、平成25年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆7,423億1,859万円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,335億6,318万4千円で、平成25年度中との累計額は1兆6,732億9,954万9千円となり、予算現額に対する割合は96.0パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は1,385億1,936万3千円で、平成25年度中との累計額は1兆6,669億899万7千円となり、予算現額に対する割合は95.7パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額5,983億851万9千円に対し、出納整理期間中の収入済額は17億8,839万5千円で、平成25年度中との累計額は5,912億7,339万2千円となり、予算現額に対する割合は98.8パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は67億1,130万7千円で、平成25年度中との累計額は5,832億1,869万1千円となり、予算現額に対する割合は97.5パーセントとなっています。

第5表

平成26年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	上半期中 補正予算額 (B)	(B)/(A)	現計予算額
一般会計	1	1,729,886,000	25,309,537	1.5	1,755,195,537
特別会計	13	583,853,228	0	0.0	583,853,228
合計	14	2,313,739,228	25,309,537	1.1	2,339,048,765

第6表

平成26年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入		補 正 予 算			(単位 千円)	
		現 計 予 算			予 算 額	構 成 比
款 別	当初予算額	2月定例会	6月定例会	専決処分	予 算 額	構 成 比
						(%)
1 県 税	661,200,000				661,200,000	37.7
2 地方消費税清算金	138,627,000				138,627,000	7.9
3 地方譲与税	110,261,000				110,261,000	6.3
4 地方特例交付金	3,776,000				3,776,000	0.2
5 地方交付税	179,400,000	1,906,400	3,074,591		184,380,991	10.5
6 交通安全対策特別交付金	1,884,000				1,884,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,890,964				2,890,964	0.2
8 使用料及び手数料	20,431,317				20,431,317	1.2
9 国庫支出金	163,384,869	7,017,188	10,429,390		180,831,447	10.3
10 財産収入	11,095,939				11,095,939	0.6
11 寄附金	119,510				119,510	0.0
12 繰入金	87,154,442	1,265,429	1,284,539		89,704,410	5.1
13 繰越金	500,000				500,000	0.0
14 諸収入	38,090,959				38,090,959	2.2
15 県債	311,070,000	213,000	119,000		311,402,000	17.7
合 計	1,729,886,000	10,402,017	14,907,520		1,755,195,537	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
						(%)
1 議 会 費	3,087,060				3,087,060	0.2
2 総 務 費	88,262,310				88,262,310	5.0
3 民 生 費	321,377,235				321,377,235	18.3
4 衛 生 費	52,008,432				52,008,432	3.0
5 労 働 費	7,699,503		21,603		7,721,106	0.4
6 農 林 水 産 業 費	24,762,654	9,762,117	14,558,534		49,083,305	2.8
7 商 工 費	21,807,011				21,807,011	1.2
8 土 木 費	108,630,689				108,630,689	6.2
9 警 察 費	139,089,371				139,089,371	7.9
10 教 育 費	522,271,641				522,271,641	29.8
11 災 害 復 旧 費	40,172	639,900	327,383		1,007,455	0.1
12 公 債 費	268,485,801				268,485,801	15.3
13 諸 支 出 金	171,864,121				171,864,121	9.8
14 予 備 費	500,000				500,000	0.0
合 計	1,729,886,000	10,402,017	14,907,520		1,755,195,537	100.0

第7表

平成26年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳入)		(単位 千円)			(歳出)		(単位 千円)		
款別	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率		
			(%)				(%)		
1 県 税	661,200,000	328,034,687	49.6	1 議 会 費	3,087,060	1,472,638	47.7		
2 地方消費税清算金	138,627,000	76,326,268	55.1	2 総 務 費	88,679,084	28,815,899	32.5		
3 地方譲与税	110,261,000	23,674,300	21.5	3 民 生 費	323,385,277	102,383,309	31.7		
4 地方特例交付金	3,776,000	3,628,777	96.1	4 衛 生 費	52,464,707	16,410,739	31.3		
5 地方交付税	184,380,991	138,479,827	75.1	5 労 働 費	7,721,106	1,894,012	24.5		
6 交通安全対策特別交付金	1,884,000	859,143	45.6	6 農 林 水 産 業 費	53,654,626	8,789,674	16.4		
7 分担金及び負担金	2,967,264	453,115	15.3	7 商 工 費	28,933,855	7,399,120	25.6		
8 使用料及び手数料	20,431,317	6,813,796	33.3	8 土 木 費	144,893,744	29,930,842	20.7		
9 国庫支出金	193,125,799	62,554,421	32.4	9 警 察 費	139,579,772	60,229,534	43.2		
10 財産収入	11,095,939	5,160,319	46.5	10 教 育 費	523,626,988	217,501,995	41.5		
11 寄附金	119,510	34,906	29.2	11 災 害 復 旧 費	1,093,293	40,385	3.7		
12 繰入金	91,072,727	717,171	0.8	12 公 債 費	268,485,801	37,028,032	13.8		
13 繰越金	4,542,521	6,662,836	146.7	13 諸 支 出 金	171,864,121	82,333,833	47.9		
14 諸収入	42,658,812	14,877,234	34.9	14 予 備 費	420,086	0	0.0		
15 県債	341,746,640	44,002,000	12.9						
合 計	1,807,889,520	712,278,800	39.4	合 計	1,807,889,520	594,230,012	32.9		

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第8表

平成26年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対する 収 入 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に対する 支 出 率
公 債 費	508,695,185	160,532,000	31.6	508,695,185	202,311,379	39.8
証 紙	15,009,977	8,562,974	57.0	15,009,977	4,543,570	30.3
市 町 村 振 興 事 業	13,648,633	13,000	0.1	13,648,633	17,900	0.1
災 害 救 助 事 業	373,832	0	0.0	373,832	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,160,641	435,259	37.5	1,160,641	347,258	29.9
小規模企業者等設備導入資金	583,486	201,727	34.6	583,486	67,615	11.6
就農支援資金貸付事業	80,360	79,575	99.0	80,360	12,588	15.7
林業・木材産業改善資金	39,060	99,802	255.5	39,060	141	0.4
本多静六博士育英事業	52,878	20,291	38.4	52,878	20,561	38.9
用 地 事 業	1,601,241	14	0.1	1,601,241	5	0.1
県 営 住 宅 事 業	18,241,082	5,076,903	27.8	18,241,082	6,659,471	36.5
高等学校等奨学金事業	619,636	598,924	96.7	619,636	286,978	46.3
公 営 競 技 事 業	27,623,833	17,485,022	63.3	27,623,833	11,975,998	43.4
合 計	587,729,844	193,105,491	32.9	587,729,844	226,243,464	38.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第9表

平成25年度一般会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

款 別		予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
			平成26年 3月31日まで	出納整理期間	計	
						(%)
1	県 税	662,500,000	622,418,259	45,055,197	667,473,456	100.8
2	地方消費税清算金	114,505,000	114,498,958	0	114,498,958	99.9
3	地方譲与税	100,804,000	100,820,467	0	100,820,467	100.1
4	地方特例交付金	3,976,070	3,976,070	0	3,976,070	100.0
5	地方交付税	187,769,536	188,411,395	0	188,411,395	100.3
6	交通安全対策特別交付金	2,062,000	2,016,071	0	2,016,071	97.8
7	分担金及び負担金	5,896,492	4,321,636	1,510,013	5,831,649	98.9
8	使用料及び手数料	15,109,821	12,268,289	2,315,878	14,584,167	96.5
9	国庫支出金	191,552,766	172,482,730	1,238,701	173,721,431	90.7
10	財産収入	11,039,425	10,675,194	484,597	11,159,791	101.1
11	寄附金	144,199	132,430	389,517	521,947	362.0
12	繰入金	48,317,535	43,571,270	△ 1,569,580	42,001,690	86.9
13	繰越金	6,996,619	6,996,620	0	6,996,620	100.1
14	諸収入	50,514,207	38,066,696	4,302,861	42,369,557	83.9
15	県債	341,130,920	219,080,280	79,836,000	298,916,280	87.6
合 計		1,742,318,590	1,539,736,365	133,563,184	1,673,299,549	96.0

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率
		平成 2 6 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
1 議 会 費	2,901,103	2,834,531	26,913	2,861,444	98.6
2 総 務 費	84,685,412	67,013,661	12,860,900	79,874,561	94.3
3 民 生 費	288,980,952	249,778,308	33,412,846	283,191,154	98.0
4 衛 生 費	56,059,044	50,206,252	2,102,394	52,308,646	93.3
5 労 働 費	9,365,184	6,944,501	1,754,673	8,699,174	92.9
6 農 林 水 産 業 費	32,063,993	23,742,750	2,551,693	26,294,443	82.0
7 商 工 費	34,534,596	24,839,237	2,241,364	27,080,601	78.4
8 土 木 費	160,254,710	101,158,787	19,029,792	120,188,579	75.0
9 警 察 費	136,225,530	124,315,073	10,783,302	135,098,375	99.2
10 教 育 費	498,391,572	440,185,551	53,799,902	493,985,453	99.1
11 災 害 復 旧 費	259,641	97,102	14,541	111,643	43.0
12 公 債 費	278,233,518	278,221,000	3,408	278,224,408	99.9
13 諸 支 出 金	160,284,097	159,052,881	△ 62,365	158,990,516	99.2
14 予 備 費	79,238	0	0	0	0.0
合 計	1,742,318,590	1,528,389,634	138,519,363	1,666,908,997	95.7

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第10表

平成25年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳入）

（単位 千円）

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成26年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公 債 費	505,118,463	505,118,452	0	505,118,452	99.9
証 紙	18,005,986	17,946,815	33,791	17,980,606	99.9
市町村振興事業	12,897,533	11,451,308	△ 32,034	11,419,274	88.5
災害救助事業	364,815	74,155	-6,699	67,456	18.5
母子寡婦福祉資金	968,531	1,064,394	5,023	1,069,417	110.4
小規模企業者等設備導入資金	709,672	702,449	1,276	703,725	99.2
就農支援資金貸付事業	88,154	109,654	0	109,654	124.4
林業・木材産業改善資金	39,060	96,425	0	96,425	246.9
本多静六博士育英事業	54,015	51,268	509	51,777	95.9
用地事業	6,970,083	6,969,158	0	6,969,158	99.9
県営住宅事業	19,346,223	14,855,645	1,114,271	15,969,916	82.5
高等学校等奨学金事業	597,391	598,795	1,331	600,126	100.5
公営競技事業	33,148,593	30,446,479	670,927	31,117,406	93.9
合 計	598,308,519	589,484,997	1,788,395	591,273,392	98.8

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支出率
		平成 2 6 年 3 月 3 1 日まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債 費	505,118,463	505,118,452	0	505,118,452	99.9
証 紙	18,005,986	13,835,429	3,000,210	16,835,639	93.5
市 町 村 振 興 事 業	12,897,533	10,909,263	497,012	11,406,275	88.4
災 害 救 助 事 業	364,815	13,251	54,205	67,456	18.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	968,531	807,530	14,869	822,399	84.9
小規模企業者等設備導入資金	709,672	388,250	213,475	601,725	84.8
就農支援資金貸付事業	88,154	59,183	9,711	68,894	78.2
林業・木材産業改善資金	39,060	103	0	103	0.3
本多静六博士育英事業	54,015	48,978	1,179	50,157	92.9
用 地 事 業	6,970,083	6,921,431	47,714	6,969,145	99.9
県 営 住 宅 事 業	19,346,223	13,395,475	1,894,129	15,289,604	79.0
高等学校等奨学金事業	597,391	565,637	22,560	588,197	98.5
公 営 競 技 事 業	33,148,593	24,444,402	956,243	25,400,645	76.6
合 計	598,308,519	576,507,384	6,711,307	583,218,691	97.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 一時借入金

平成26年度上半期は、歳計現金に不足が生じたため、延べ23日間、合計で5,008億657万4千円の一時借入れを行いました。

(4) 県債

平成26年度上半期における一般会計の県債の状況は、第11表のとおりです。

前年度末における県債の現在高は、3兆6,616億7,903万7千円です。

上半期に新たに440億200万円を借り入れ、313億2,580万2千円を償還したところ、平成26年9月末における県債の現在高は、3兆6,743億5,523万5千円となっています。

第11表

平成26年度県債現在高等状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成25年度末		平成26年度上半期		平成26年9月末		平成26年度中		平成26年度末	
	現 在 高 (A)	構成比 (%)	起 債 額 (B)	償 還 額 (C)	現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起 債 見 込 額 (D)	償 還 見 込 額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普 通 債	2,012,832,596	55.0	44,002,000	26,927,611	2,029,906,985	55.2	99,760,000	140,201,284	1,972,391,312	51.9
(1) 総務	125,190,719	3.4	1,500,000	1,130,105	125,560,614	3.4	9,459,000	9,122,952	125,526,767	3.3
(2) 民生	44,015,169	1.2	6,000,000	629,098	49,386,071	1.3	9,633,000	2,736,480	50,911,689	1.3
(3) 衛生	29,188,228	0.8		122,441	29,065,787	0.8	375,000	1,867,644	27,695,584	0.7
(4) 労働	1,050,956	0.0		25,202	1,025,754	0.0		116,720	934,236	0.0
(5) 農林	64,671,108	1.8	2,502,000	538,004	66,635,104	1.8	5,041,000	5,361,345	64,350,763	1.7
(6) 商工	40,526,482	1.1	2,000,000	17,600	42,508,882	1.2	2,329,000	1,879,282	40,976,200	1.1
(7) 土木	1,397,079,817	38.2	28,000,000	19,355,351	1,405,724,466	38.3	60,209,000	96,056,612	1,361,232,205	35.8
(8) 営 住 宅	46,415,489	1.3		2,041,509	44,373,980	1.2		5,803,207	40,612,282	1.1
(9) 警察	55,296,185	1.5		740,405	54,555,780	1.5	2,328,000	3,584,080	54,040,105	1.4
(10) 教育	133,049,345	3.6	4,000,000	686,657	136,362,688	3.7	7,969,000	8,642,406	132,375,939	3.5
(11) 諸 支 出 金	76,349,098	2.1		1,641,239	74,707,859	2.0	2,417,000	5,030,556	73,735,542	2.0
2 災 害 復 旧 債	150,067	0.0		48,046	102,021	0.0	409,000	39,443	519,624	0.0
(1) 農林	30,304	0.0		6,102	24,202	0.0	33,000	4,134	59,170	0.0
(2) 土木	119,763	0.0		41,944	77,819	0.0	257,000	35,309	341,454	0.0
(3) そ の 他		0.0				0.0	119,000		119,000	0.0
3 そ の 他	1,648,696,374	45.0		4,350,145	1,644,346,229	44.8	244,090,000	65,831,704	1,826,954,670	48.1
(1) 減 税 補 填 債	100,889,770	2.7		140,060	100,749,710	2.7		6,061,723	94,828,047	2.5
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	11,491,950	0.3			11,491,950	0.3		561,300	10,930,650	0.3
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,317,092,301	36.0		3,751,225	1,313,341,076	35.8	199,200,000	49,610,647	1,466,681,654	38.6
(4) 減 収 補 填 債	117,324,066	3.2		900	117,323,166	3.2		4,934,360	112,389,706	3.0
(5) 退 職 手 当 債	83,176,765	2.3		137,667	83,039,098	2.3	10,000,000	2,934,741	90,242,024	2.4
(6) そ の 他	18,721,522	0.5		320,293	18,401,229	0.5	34,890,000	1,728,933	51,882,589	1.3
合 計	3,661,679,037	100.0	44,002,000	31,325,802	3,674,355,235	100.0	344,259,000	206,072,431	3,799,865,606	100.0

(5) 財 産

ア 公有財産

平成26年9月30日現在の公有財産の状況は、第12表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、荒川大麻生公園敷地及び吉見総合運動公園敷地の売却による減少です。建物については、旧菖蒲高等学校の売却による減少並びに浦和高層団地1号棟の一部、旧自治セミナーハウス及び熊谷玉井団地の解体による減少です。

イ 基金

平成26年9月30日現在の基金の状況は、第13表のとおりです。

第12表

平成26年度上半期公有財産状況

区	分	単 位	平成26年3月31日現在					平成26年9月30日現在					増 減
			一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)
土	地	m ²	24,472,263.00	9,322,084.21	707,072.45	2,673,860.62	37,175,280.28	24,385,046.48	9,235,030.84	704,475.20	1,718,587.57	36,043,140.09	△ 1,132,140.19
山	林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00
建	物	m ²	2,924,675.34	2,751,088.98	390,135.16	182,692.25	6,248,591.73	2,925,512.75	2,737,389.19	389,989.09	159,243.01	6,212,134.04	△ 36,457.69
立	木 県有林	m ³	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	0.00
	〃 県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権	農 地	m ²											
	〃 山 林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
	〃 その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特 許 権 等		件				71	71				70	70	△ 1
有 価 証 券		千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利		千円				175,375,066	175,375,066				175,239,416	175,239,416	△ 135,650
電 話 加 入 権		件	4,740	1,031	53	4	5,828	4,735	1,026	53	14	5,828	0

第13表

平成26年度上半期基金状況

名称	区分	単位	平成26年	平成26年	増△減
			3月31日現在	9月30日現在	
財政調整基金	現金	千円	2,688,088	2,239,534	△ 448,554
	有価証券	千円	3,786,183	4,272,309	486,126
	債権	千円	37,572	0	△ 37,572
災害救助基金	現金	千円	1,357,425	1,137,765	△ 219,660
	有価証券	千円	1,911,939	2,157,525	245,586
	債権	千円	25,925	0	△ 25,925
県営住宅基金	現金	千円	2,099,608	2,121,672	22,064
	有価証券	千円	2,957,308	3,342,596	385,288
	債権	千円	51,312	0	△ 51,312
本多静六博士育英基金	現金	千円	76,015	62,559	△ 13,456
	有価証券	千円	107,068	120,803	13,735
	債権	千円	279	0	△ 279
社会福祉施設整備基金	現金	千円	79,280	66,044	△ 13,236
	有価証券	千円	111,666	126,004	14,338
	債権	千円	1,101	0	△ 1,101
土地開発基金	現金	千円	15,205,616	15,253,330	47,714
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	6,642,028	6,594,314	△ 47,714
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	9,692,238	20,542,818	10,850,580
	有価証券	千円	887,223	1,001,238	114,015
	債権	千円	680,236	0	△ 680,236
県債管理基金	現金	千円	269,755,724	221,449,910	△ 48,305,814
	有価証券	千円	379,952,133	428,686,558	48,734,425
	債権	千円	43,477,850	43,049,240	△ 428,610
美術作品取得基金	現金	千円	241	242	1
	債権	千円	1	0	△ 1
	美術品	点	60	60	0
水源地域対策基金	現金	千円	3,374,263	2,798,260	△ 576,003
	有価証券	千円	4,752,665	5,362,551	609,886
	債権	千円	47,293	0	△ 47,293
文化振興基金	現金	千円	192,393	161,058	△ 31,335
	有価証券	千円	270,986	305,791	34,805
	債権	千円	3,470	0	△ 3,470
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	395,372	339,050	△ 56,322
	有価証券	千円	556,883	628,529	71,646
	債権	千円	15,323	0	△ 15,323
公営競技事業運営基金	現金	千円	2,263,352	1,885,477	△ 377,875
	有価証券	千円	3,187,942	3,597,253	409,311
	債権	千円	31,436	0	△ 31,436
大規模事業推進基金	現金	千円	5,889,342	5,669,990	△ 219,352
	有価証券	千円	8,295,165	9,371,670	1,076,505
	債権	千円	857,153	0	△ 857,153
さいたま環境創造基金	現金	千円	4,137,817	3,448,830	△ 688,987
	有価証券	千円	5,828,133	6,576,456	748,323
	債権	千円	59,336	0	△ 59,336
森林整備担い手基金	現金	千円	60,863	52,805	△ 8,058
	有価証券	千円	85,726	96,764	11,038
	債権	千円	2,980	0	△ 2,980
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	272,115	227,156	△ 44,959
	有価証券	千円	383,275	432,493	49,218
	債権	千円	4,258	0	△ 4,258
介護保険財政安定化基金	現金	千円	997,471	830,968	△ 166,503
	有価証券	千円	1,404,943	1,585,329	180,386
	債権	千円	13,883	0	△ 13,883

名称	区分	単位	平成26年	平成26年	増△減
			3月31日現在	9月30日現在	
市町村振興基金	現金	千円	3,824,592	3,220,753	△ 603,839
	有価証券	千円	5,386,956	6,079,127	692,171
	債権	千円	88,332	0	△ 88,332
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	7,624	6,377	△ 1,247
	有価証券	千円	10,738	12,118	1,380
	債権	千円	132	0	△ 132
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	513,351	427,645	△ 85,706
	有価証券	千円	723,058	815,894	92,836
	債権	千円	7,130	0	△ 7,130
特定非営利活動促進基金	現金	千円	21,398	29,625	8,227
	有価証券	千円	30,140	34,156	4,016
	債権	千円	10,244	447	△ 9,797
彩の国みどりの基金	現金	千円	709,611	1,160,072	450,461
	有価証券	千円	999,490	1,235,729	236,239
	債権	千円	86,700	0	△ 86,700
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,485,438	2,897,699	△ 587,739
	有価証券	千円	4,909,255	5,539,485	630,230
	債権	千円	42,491	0	△ 42,491
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	3,819,057	3,987,602	168,545
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
消費者行政活性化基金	現金	千円	218,532	388,322	169,790
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	16,468	0	△ 16,468
緊急雇用創出基金	現金	千円	6,991,744	7,711,114	719,370
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	719,371	0	△ 719,371
森林整備加速化・林業再生基金	現金	千円	740,198	753,143	12,945
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	12,944	0	△ 12,944
私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金	現金	千円	1,699,216	1,732,865	33,649
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	33,649	0	△ 33,649
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	116,967	157,146	40,179
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	40,179	0	△ 40,179
医療施設耐震化基金	現金	千円	2,122,032	2,135,813	13,781
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	13,781	0	△ 13,781
地域医療再生基金	現金	千円	3,551,575	3,220,517	△ 331,058
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	372,704	0	△ 372,704
グローバル人材育成基金	現金	千円	350,016	292,406	△ 57,610
	有価証券	千円	493,000	556,310	63,310
	債権	千円	5,700	41	△ 5,659
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	4,151,954	3,401,954	△ 750,000
	有価証券	千円	5,848,046	6,598,046	750,000
	債権	千円	0	0	0
農業構造改革支援基金	現金	千円	722,340	722,340	0
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0

備考：県債管理基金については、平成26年3月31日現在高のうち624,268,400千円（貸付債権43,049,240千円、有価証券379,952,133千円、現金201,267,027千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

3 平成26年度における県税負担状況

平成26年度当初予算における県税は、第14表のとおり6,612億円で、前年度当初予算と比較して、122億円、1.9パーセントの増加を見込んでいます。

主な税目で見ると、個人県民税が1.9パーセントの増、法人県民税が1.3パーセントの増、法人事業税が4.2パーセントの増、地方消費税は15.9パーセントの増、自動車取得税が54.6パーセントの減となっています。

第14表

平成26年度県税負担状況

区 分		当 初 予 算 額				県民1人当たり負担額			
		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	平成26年度 (D)	平成25年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
普通税	県 民 税	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
	個 人	324,438,000	319,226,000	5,212,000	1.6	44,826	44,203	623	1.4
	法 人	289,781,000	284,476,000	5,305,000	1.9	40,037	39,391	646	1.6
	利 子 割	31,242,000	30,844,000	398,000	1.3	4,317	4,271	46	1.1
	事 業 税	3,415,000	3,906,000	△ 491,000	△ 12.6	472	541	△ 69	△ 12.8
	個 人	102,997,000	99,085,000	3,912,000	3.9	14,231	13,720	511	3.7
	法 人	10,996,000	10,751,000	245,000	2.3	1,519	1,489	30	2.0
	地 方 消 費 税	92,001,000	88,334,000	3,667,000	4.2	12,712	12,231	481	3.9
	不 動 産 取 得 税	71,286,000	61,506,000	9,780,000	15.9	9,849	8,517	1,332	15.6
	県 た ば こ 税	15,331,000	14,843,000	488,000	3.3	2,118	2,055	63	3.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税	8,166,000	8,958,000	△ 792,000	△ 8.8	1,128	1,240	△ 112	△ 9.0
	自 動 車 取 得 税	2,322,000	2,316,000	6,000	0.3	321	321	0	0.0
	軽 油 引 取 税	4,920,997	10,848,997	△ 5,928,000	△ 54.6	680	1,502	△ 822	△ 54.7
	自 動 車 税	45,807,000	45,220,000	587,000	1.3	6,329	6,262	67	1.1
	鉦 区 税	85,901,000	86,964,000	△ 1,063,000	△ 1.2	11,868	12,042	△ 174	△ 1.4
旧 法 に よ る 税	4,643	4,715	△ 72	△ 1.5	1	1	0	0.0	
計	1	12	△ 11	△ 91.7	0	0	0	0.0	
合 計	661,173,641	648,971,724	12,201,917	1.9	91,351	89,863	1,488	1.7	
目 的 税	狩 猟 税	26,354	27,273	△ 919	△ 3.4	4	4	0	0.0
	旧 法 に よ る 税	5	1,003	△ 998	△ 99.5	0	0	0	0.0
	自 動 車 取 得 税	3	3	0	0.0	0	0	0	0.0
	軽 油 引 取 税	2	1,000	△ 998	△ 99.8	0	0	0	0.0
	計	26,359	28,276	△ 1,917	△ 6.8	4	4	0	0.0
合 計	661,200,000	649,000,000	12,200,000	1.9	91,355	89,867	1,488	1.7	

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、平成26年度については平成26年10月1日現在の推計人口7,237,734人、平成25年度については平成25年10月1日現在の推計人口7,221,806人によりました。

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 平成26年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水事業所数	153	153	153	153	153	153	—
契約水量	6,053,440	5,857,500	6,051,900	5,856,000	6,051,200	6,047,480	35,917,520
料金収入	147,634	147,122	152,290	147,750	148,703	151,865	895,364

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。なお、当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して作成しています。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,166,848	1,067,086	1,099,762
営業収益	1,887,021	945,765	941,256
営業外収益	279,826	121,321	158,505
特別利益	1	0	1
事業費	1,915,878	728,658	1,187,220
営業費用	1,784,427	690,128	1,094,299
営業外費用	107,984	23,077	84,907
特別損失	19,467	15,453	4,014
予備費	4,000	0	4,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入118,960千円を、営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費288,355千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,459,390	96	1,459,294
建設補助金	150,500	0	150,500
長期貸付金償還金	1,308,000	0	1,308,000
他会計補助金	888	0	888
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	96	△95
資本的支出	2,591,079	322,190	2,268,889
建設改良費	1,261,345	251,953	1,009,392
投資有価証券	500,000	0	500,000
長期貸付金	690,000	0	690,000
企業債償還金	139,734	70,237	69,497

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
9,525,321	有形固定資産	
67,653	無形固定資産	
3,780,000	投資その他の資産	
10,272,898	現金預金	
157,498	未収金	
10,137	貯蔵品	
1,232,000	短期貸付金	
3,413	前払金	
40,868	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	1,097,030
	引当金(固定負債)	893,854
	企業債(流動負債)	69,497
	前受金	2,242
	その他流動負債	83,171
	受贈財産評価額長期前受金	202,201
	寄附金長期前受金	252
	工事負担金長期前受金	6,879
	国庫補助金長期前受金	2,338,149
	他会計補助金長期前受金	479,531
	資本金	8,933,732
	資本剰余金	436,714
	利益剰余金	10,251,490
	工業用水道事業収益	1,000,965
705,919	工業用水道事業費用	
25,795,707	合計	25,795,707

(注1) 工業用水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入118,960千円を、工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費288,355千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	9,525,321
土 地	437,820
建 物	218,659
構 築 物	6,331,902
機 械 及 び 装 置	1,771,303
車 両 運 搬 具	57
船 舶	8
工具、器具及び備品	6,178
建設仮勘定	759,394
無形固定資産	67,653
ダ ム 使 用 権	53,705
水 利 権	13,006
電 話 加 入 権	942
投資その他の資産	3,780,000
長 期 貸 付 金	3,780,000
合 計	13,372,974

b 企業債

業務設備改良債	1,166,527
---------	-----------

c 一時借入金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 平成25年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	153事業所
年間契約水量	71,896,280 m ³
年間配水量	42,394,060 m ³
料金収入	1,675,041,152 円 (税込 1,758,792,385 円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	2,066,144	2,184,399	△118,255
営業収益	1,992,086	2,026,741	△34,655
営業外収益	47,669	62,824	△15,155
特別利益	26,389	94,834	△68,445
事業費	1,874,592	1,754,023	120,569
営業費用	1,771,745	1,688,907	82,838
営業外費用	97,599	63,868	33,731
特別損失	1,248	1,248	0
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	1,268,765	1,186,691	82,074
建設補助金	7,900	7,900	0
長期貸付金償還金	1,254,000	1,172,000	82,000
他会計補助金	478	360	118
固定資産売却代金	6,386	6,408	△22
雑収入	1	23	△22
資本的支出	1,603,150	1,442,848	160,302
建設改良費	770,926	750,625	20,301
長期貸付金	690,000	550,000	140,000
企業債償還金	142,224	142,223	1

(ウ) 平成25年度損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,675,041		
(2) 受託工事収益	249,192		
(3) その他営業収益	6,037	1,930,270	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	484,517		
(2) 配水及び給水費	358,049		
(3) 受託工事費	249,848		
(4) 総係費	79,265		
(5) 減価償却費	399,690		
(6) 資産減耗費	69,306	1,640,675	
営業利益			289,595
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60,109		
(2) 他会計補助金	1,518		
(3) 雑収益	1,197	62,824	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,381		
(2) 雑支出	45	50,426	12,398
経常利益			301,993
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	24,171		
(2) その他特別利益	70,663	94,834	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,248	1,248	93,586
当年度純利益			395,579
前年度繰越利益剰余金			18,363
当年度未処分利益剰余金			413,942

(エ) 平成25年度貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		437,820
ロ 建物	1,137,451	
減価償却累計額	633,891	503,560
ハ 構築物	20,769,986	
減価償却累計額	9,587,095	11,182,891
ニ 機械及び装置	7,830,892	
減価償却累計額	4,300,611	3,530,281
ホ 車両運搬具	1,139	
減価償却累計額	1,082	57
ヘ 船舶	159	
減価償却累計額	151	8
ト 工具、器具及び備品	45,095	
減価償却累計額	38,168	6,927
チ 建設仮勘定		525,571
有形固定資産合計		16,187,115
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		88,387
ロ 水利権		72,718
ハ 地上権		6,597
ニ 施設利用権		12,884
ホ 電話加入権		942
無形固定資産合計		181,528
(3) 投資		
イ 長期貸付金		5,012,000
投資合計		5,012,000
固定資産合計		21,380,643
2 流動資産		
(1) 現金預金		10,178,322
(2) 未収金		307,695
(3) 貯蔵品		10,371
(4) その他流動資産		8,500
流動資産合計		10,504,888
資産合計		31,885,531
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給与引当金	227,146	
ロ 修繕引当金	673,912	901,058
固定負債合計		901,058
4 流動負債		
(1) 未払金		237,029
(2) 前受金		2,242
(3) その他流動負債		19,129
流動負債合計		258,400
負債合計		1,159,458

資本の部				
5	資本金			
(1)	自己資本金		8,933,732	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	1,236,763		
	借入資本金合計		1,236,763	
	資本金合計			10,170,495
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	330,596		
	ロ 寄附金	5,050		
	ハ 工事負担金	91,488		
	ニ 国庫補助金	9,734,453		
	ホ 他会計補助金	3,630,304		
	資本剰余金合計		13,791,891	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,236,763		
	ロ 利益積立金	604,212		
	ハ 建設改良積立金	4,508,770		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	413,942		
	利益剰余金合計		6,763,687	
	剰余金合計			20,555,578
	資本合計			30,726,073
	負債資本合計			31,885,531

(注) 退職給与引当金取崩額は18,072千円、修繕引当金取崩額はありません。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成26年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 団 体 数	55	55	55	55	55	55	—
検 針 水 量	51,462,669	53,805,433	53,487,037	56,757,942	56,202,624	53,822,404	325,538,109
料 金 収 入	3,433,713	3,590,027	3,569,190	3,787,414	3,749,974	3,591,160	21,721,478

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。なお、当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して作成しています。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	49,183,930	24,247,179	24,936,751
営業収益	43,494,055	21,776,869	21,717,186
営業外収益	5,689,874	2,470,310	3,219,564
特別利益	1	0	1
事業費	46,513,076	19,632,225	26,880,851
営業費用	40,000,154	16,942,970	23,057,184
営業外費用	6,272,807	2,507,805	3,765,002
特別損失	200,115	181,450	18,665
予備費	40,000	0	40,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入2,456,452千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費10,880,055千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	17,905,488	973	17,904,515
建設補助金	2,180,110	0	2,180,110
企業債	10,068,000	0	10,068,000
他会計出資金	4,750,361	0	4,750,361
他会計補助金	216,331	0	216,331
他会計からの 長期借入金	690,000	0	690,000
固定資産 売却代金	1	0	1
雑収入	685	973	△288
資本的支出	37,129,481	11,900,015	25,229,466
建設改良費	19,840,706	4,074,292	15,766,414
企業債償還金	11,525,443	5,680,583	5,844,860
他会計からの 長期借入金償還金	1,308,000	0	1,308,000
機構負担年賦金	4,415,332	2,145,140	2,270,192
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
389,164,090	有形固定資産	
177,478,990	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
29,917,344	現金預金	
3,591,430	未収金	
216,509	貯蔵品	
228,811	前払金	
639,785	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	132,980,924
	他会計借入金(固定負債)	3,780,000
	年賦未払金(固定負債)	77,599,966
	引当金(固定負債)	7,399,623
	企業債(流動負債)	5,758,162
	他会計借入金(流動負債)	1,232,000
	未払金	12,715
	年賦未払金(流動負債)	2,287,841
	その他流動負債	1,873,640
	受贈財産評価額長期前受金	16,893
	寄附金長期前受金	752
	工事負担金長期前受金	108,807
	国庫補助金長期前受金	108,895,709
	他会計補助金長期前受金	12,219,494
	資本金	199,772,673
	資本剰余金	8,293,572
	利益剰余金	35,799,269
	水道事業収益	22,634,991
19,309,704	水道事業費用	
620,667,031	合計	620,667,031

(注1) 水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入2,456,452千円を、水道事業費用には、上半期分減価償却費10,880,055千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	389,164,090
土 地	35,661,091
建 物	21,553,120
構 築 物	196,903,007
機 械 及 び 装 置	41,088,432
車 両 運 搬 具	16,249
船 舶	163
工具、器具及び備品	367,826
建設仮勘定	93,574,202
無形固定資産	177,478,990
ダム使用権	141,070,490
水利権	36,188,253
地上権	8,108
施設利用権	201,662
電話加入権	10,477
投資その他の資産	120,368
出 資 金	120,368
合 計	566,763,448

b 企業債

建設事業債	104,778,575
設備改良債	33,960,511
合 計	138,739,086

c 一時借入金

一 時 借 入 金 0

イ 平成25年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水団体	55団体
給水承認水量	643,040,348 m ³
検針水量	638,065,539 m ³
料金収入	39,419,908,712 円
(税込)	41,390,903,828 円)

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	43,680,340	43,647,473	32,867
営業収益	42,546,790	41,662,461	884,329
営業外収益	853,073	887,308	△34,235
特別利益	280,477	1,097,704	△817,227
事業費	40,715,090	39,375,476	1,339,614
営業費用	34,013,326	32,984,220	1,029,106
営業外費用	6,587,854	6,315,894	271,960
特別損失	75,364	75,362	2
予備費	38,546	0	38,546

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	8,711,944	8,498,855	213,089
建設補助金	1,162,825	1,116,835	45,990
企業債	3,337,000	3,312,000	25,000
他会計出資金	3,252,258	3,249,258	3,000
他会計補助金	210,932	210,213	719
他会計からの長期借入金	690,000	550,000	140,000
固定資産売却代金	1	1,349	△1,348
雑収入	58,928	59,200	△272
資本的支出	27,165,467	25,577,268	1,588,199
建設改良費	9,231,046	7,797,800	1,433,246
企業債償還金	12,264,021	12,231,071	32,950
他会計からの長期借入金償還金	1,254,000	1,172,000	82,000
機構負担年賦金	4,287,170	4,287,169	1
予備費	40,000	0	40,000
過年度国庫補助金返還金	89,230	89,228	2

(ウ) 平成25年度損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,419,909		
(2) 受託工事収益	180,944		
(3) その他営業収益	78,373	39,679,226	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	8,187,013		
(2) 配水及び給水費	4,861,078		
(3) 受託工事費	181,311		
(4) 総係費	603,044		
(5) 減価償却費	18,217,489		
(6) 資産減耗費	356,376	32,406,311	
営業利益			7,272,915
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	31,115		
(2) 他会計補助金	837,916		
(3) 補助金	7,359		
(4) 雑収益	10,714	887,104	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,414,820		
(2) 雑支出	217	5,415,037	△ 4,527,933
経常利益			2,744,982
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	31,211		
(2) その他特別利益	1,066,493	1,097,704	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	75,362	75,362	1,022,342
当年度純利益			3,767,324
前年度繰越利益剰余金			167,786
当年度未処分利益剰余金			3,935,110

(エ) 平成25年度貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		35,661,091	
ロ 建物	40,641,714		
減価償却累計額	16,706,932		23,934,782
ハ 構築物	386,326,786		
減価償却累計額	155,862,684		230,464,102
ニ 機械及び装置	121,485,515		
減価償却累計額	69,365,349		52,120,166
ホ 車両運搬具	110,378		
減価償却累計額	93,334		17,044
ヘ 船舶	2,982		
減価償却累計額	2,819		163
ト 工具、器具及び備品	940,344		
減価償却累計額	637,341		303,003
チ 建設仮勘定		89,850,743	
有形固定資産合計			432,351,094
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权		150,549,296	
ロ 水利権		61,378,143	
ハ 地上権		19,771	
ニ 施設利用権		1,339,040	
ホ 電話加入権		10,477	
無形固定資産合計			213,296,727
(3) 投資			
イ 出資金		120,368	
投資合計			120,368
固定資産合計			645,768,189
2 流動資産			
(1) 現金預金			30,934,384
(2) 未収金			3,435,082
(3) 貯蔵品			271,553
(4) その他流動資産			182,000
流動資産合計			34,823,019
資産合計			680,591,208
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			2,704,000
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	2,861,263		
ロ 修繕引当金	4,648,925		7,510,188
(3) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	79,668,095		
ロ 施設購入年賦金	2,302,820		81,970,915
固定負債合計			92,185,103
4 流動負債			
(1) 未払金			1,918,048
(2) その他流動負債			243,106
流動負債合計			2,161,154
負債合計			94,346,257

資本の部				
5	資本金			
(1)	自己資本金		199,772,673	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	144,419,668		
	ロ 他会計借入金	2,308,000		
	借入資本金合計		146,727,668	
	資本金合計			346,500,341
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	38,815		
	ロ 寄附金	7,964		
	ハ 工事負担金	568,673		
	ニ 国庫補助金	189,908,802		
	ホ 他会計補助金	44,025,246		
	資本剰余金合計		234,549,500	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	1,260,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	3,935,110		
	利益剰余金合計		5,195,110	
	剰余金合計			239,744,610
	資本合計			586,244,951
	負債資本合計			680,591,208

(注) 退職給与引当金取崩額は283,107千円、修繕引当金取崩額は569,629千円です。

(3) 地域整備事業

ア 平成26年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	加須下高柳	行田みなみ	計
分 譲 面 積	0.00	0.00	0.00
産業団地売却収益	10,600,000	19,834,590	30,434,590

(注) 加須下高柳の産業団地売却収益10,600,000円、行田みなみの産業団地売却収益19,834,590円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。なお、当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して作成しています。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,452,236	814,448	637,788
営業収益	1,274,629	712,918	561,711
営業外収益	106,461	10,383	96,078
特別利益	71,146	91,147	△20,001
事業費	697,427	349,712	347,715
営業費用	635,023	325,298	309,725
営業外費用	17,947	0	17,947
特別損失	24,457	24,414	43
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費11,113千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	2,048,927	2,043,033	5,894
長期貸付金償還	2,043,001	2,043,001	0
他会計補助金	5,925	0	5,925
雑収入	1	32	△31
資本的支出	17,518,782	5,158,440	12,360,342
建設改良費	12,658,502	3,157,271	9,501,231
建設準備費	160,280	25,236	135,044
長期性預金	1,000,000	0	1,000,000
投資有価証券	3,500,000	1,975,933	1,524,067
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
38,038,589	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
17,033,933	投資その他の資産	
8,553,987	未成資産	
39,496,847	現金預金	
277,921	未収金	
107	前払金	
54,283	繰延割賦売却損	
47,589	その他流動資産	
	引当金(固定負債)	439,306
	その他流動負債	1,447,163
	受贈財産評価額長期前受金	15
	資本金	97,490,314
	利益剰余金	3,674,344
	地域整備事業収益	802,476
349,186	地域整備事業費用	
103,853,618	合 計	103,853,618

(注1) 地域整備事業費用には、上半期分減価償却費11,113千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	38,038,589
土地	35,704,464
建物	300,589
構築物	961,356
機械及び装置	863
車両運搬具	191
工具、器具及び備品	469
建設仮勘定	1,070,657
無形固定資産	1,176
電話加入権	1,176
投資その他の資産	17,033,933
投資有価証券	1,975,933
出資金	58,000
長期貸付金	15,000,000
合 計	55,073,698

b 企業債

企業債	0
-----	---

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成25年度決算の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備

(単位 m²、円)

区 分	加須下高柳	行田みなみ	秩父みどりが丘	騎西城南	白岡西部	計
分 譲 面 積	0.00	0.00	14,206.90	21,139.53	135,576.76	170,923.19
事業資産売却収益	10,600,000	28,410,000	244,358,680	894,202,119	6,113,322,231	7,290,893,030

(注) 加須下高柳の事業資産売却収益10,600,000円、行田みなみの事業資産売却収益28,410,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(1) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	8,438,896	8,515,361	△76,465
営業収益	8,275,308	8,271,195	4,113
営業外収益	92,442	173,019	△80,577
特別利益	71,146	71,147	△1
事業費	4,921,136	4,840,540	80,596
営業費用	4,897,936	4,838,146	59,790
営業外費用	3,199	2,394	805
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	3,006,527	3,006,185	342
長期貸付金償還	2,999,590	2,999,590	0
他会計補助金	6,936	6,555	381
雑収入	1	40	△39
資本的支出	11,198,005	2,116,520	9,081,485
建設改良費	10,950,355	2,072,562	8,877,793
建設準備費	47,650	43,958	3,692
予備費	200,000	0	200,000

(ウ) 平成25年度損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 事業資産売却収益	7,290,893	
(2) 事業資産貸付収益	918,255	
(3) 貸付料	47,183	
(4) その他営業収益	11,985	8,268,316
2 営業費用		
(1) 事業資産売却原価	4,478,167	
(2) 一般管理費	340,810	
(3) 減価償却費	17,580	
(4) 資産減耗費	40	4,836,597
営業利益		3,431,719
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	162,734	
(2) 他会計補助金	5,881	
(3) 雑収益	4,401	173,016
4 営業外費用		
(1) 雑支出	1,538	1,538
経常利益		3,603,197
5 特別利益		
(1) その他特別利益	71,147	71,147
当年度純利益		3,674,344
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		3,674,344

(エ) 平成25年度貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金		額	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		927,428		
ロ 建物	683,317			
減価償却累計額	373,528		309,789	
ハ 構築物	1,158,248			
減価償却累計額	194,980		963,268	
ニ 機械及び装置	17,262			
減価償却累計額	16,399		863	
ホ 車両運搬具	3,815			
減価償却累計額	3,624		191	
ヘ 工具、器具及び備品	9,387			
減価償却累計額	8,632		755	
有形固定資産合計			2,202,294	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,176		
無形固定資産合計			1,176	
(3) 投資				
イ 出資金		58,000		
ロ 長期貸付金		17,043,001		
投資合計			17,101,001	
固定資産合計				19,304,471
2 事業資産				
(1) 貸付資産			34,777,035	
(2) 未成資産			6,488,732	
事業資産合計				41,265,767
3 流動資産				
(1) 現金預金			41,708,200	
(2) 未収金			314,610	
(3) 繰延割賦売却損			75,879	
(4) その他流動資産			12,500	
流動資産合計				42,111,189
資産合計				102,681,427
負債の部				
4 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給与引当金		439,306	439,306	
固定負債合計				439,306
5 流動負債				
(1) 未払金			168,896	
(2) 前受金			61,865	
(3) その他流動負債			846,402	
流動負債合計				1,077,163
負債合計				1,516,469
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			97,490,314	
資本金合計				97,490,314
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		300		
資本剰余金合計			300	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		3,674,344		
利益剰余金合計			3,674,344	
剰余金合計				3,674,644
資本合計				101,164,958
負債資本合計				102,681,427

(注) 退職給与引当金取崩額はありません。

(4) 病院事業

ア 平成26年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成26年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成26年 3月31日 在院	上半期中		平成26年 9月30日 在院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在院数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	207	2,967	2,947	227	44,468	243	37,212	298
	がん センター	280	4,413	4,379	314	60,499	331	96,174	769
	小児医療 センター	203	3,070	3,059	214	41,299	226	65,718	526
	精神医療 センター	129	327	318	138	26,856	147	15,289	122

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	421	24,118	1,722	2,507	734,320

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,682	26,723	1,850	15,421	1,046,400

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,132	14,509	345	344	799,523

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	19	731	—	—	46,165

(イ) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。なお、当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して作成しています。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	49,679,116	16,856,674	32,822,442
医 業 収 益	38,810,042	16,280,943	22,529,099
医 業 外 収 益	10,631,939	575,731	10,056,208
特 別 利 益	237,135	0	237,135
病院事業費用	52,641,451	19,619,509	33,021,942
医 業 費 用	47,402,470	18,458,772	28,943,698
医 業 外 費 用	1,013,498	246,180	767,318
特 別 損 失	4,205,483	914,557	3,290,926
予 備 費	20,000	0	20,000

(注) 医業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入464,378千円を、
医業費用の執行済額には、上半期分減価償却費2,083,725千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	12,612,021	408,225	12,203,796
企 業 債	10,388,000	0	10,388,000
他会計負担金	1,199,272	0	1,199,272
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1
国庫補助金	23,000	0	23,000
寄 附 金	1	0	1
受 託 金	1,001,747	388,700	613,047
その他収入	0	19,525	△19,525
資本的支出	18,021,185	4,886,709	13,134,476
建設改良費	15,965,939	3,954,175	12,011,764
企業債償還金	2,055,246	932,534	1,122,712

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
71,049,415	有形固定資産	
705,680	無形固定資産	
1,727,805	投資その他の資産	
7,795,321	現金預金	
5,341,843	未収金	
151,138	貯蔵品	
2,508	前払金	
848,482	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	39,944,258
	引当金(固定負債)	1,539,770
	企業債(流動負債)	937,710
	未払金	730,552
	引当金(流動負債)	237,134
	その他流動負債	664,312
	受贈財産評価額長期前受金	91,507
	国庫補助金長期前受金	1,847,585
	他会計補助金長期前受金	2,764,995
	資本金	29,886,286
	資本剰余金	949,077
	利益剰余金	10,479,306
	病院事業収益	16,802,039
19,252,339	病院事業費用	
106,874,531	合計	106,874,531

(注1) 病院事業収益には、上半期分長期前受金戻入464,378千円を、病院事業費用には、上半期分減価償却費2,083,725千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	71,049,415
土 地	7,199,105
建 物	38,271,677
構 築 物	3,260,698
器 械 備 品	9,465,196
車 両	8,144
建設仮勘定	12,833,105
その他有形固定資産	11,490
無形固定資産	705,680
電話加入権	8,492
ソフトウェア	696,111
その他無形固定資産	1,077
合 計	71,755,095

b 企業債

特別地方債(病院事業)	40,881,968
-------------	------------

c 一時借入金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 平成25年度決算の状況

(7) 事業の状況

平成25年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成25年 3月31日 在院	25年度中		平成26年 3月31日 在院	25年度中 在院延数	25年度中 1日平均 在院数	25年度中 外来延数	25年度中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	203	6,375	6,371	207	93,334	256	76,989	316
	がん センター	269	7,947	7,936	280	114,846	315	184,591	757
	小児医療 センター	182	5,962	5,941	203	84,271	231	129,072	529
	精神医療 センター	118	585	574	129	52,107	143	30,465	125

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	760	51,927	3,521	4,641	1,514,327

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	2,942	52,592	2,321	28,750	1,920,138

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	2,174	26,195	702	456	1,545,407

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1	1,374	—	—	87,150

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
病院事業収益	41,130,196	39,078,982	2,051,214
医業収益	33,091,753	31,011,237	2,080,516
医業外収益	8,038,442	8,051,839	△13,397
特別利益	1	15,906	△15,905
病院事業費用	42,834,906	40,914,207	1,920,699
医業費用	42,093,110	40,209,450	1,883,660
医業外費用	721,795	694,844	26,951
特別損失	1	9,913	△9,912
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	17,129,245	15,496,971	1,632,274
企業債	15,968,000	14,387,000	1,581,000
他会計補助金	18,566	18,566	0
他会計負担金	643,411	606,347	37,064
固定資産売却代金	1	90,902	△90,901
国庫補助金	302,246	302,246	0
寄附金	1	340	△339
受託金	197,020	82,609	114,411
その他収入	0	8,961	△8,961
資本的支出	22,275,631	18,725,462	3,550,169
建設改良費	21,246,288	17,705,462	3,540,826
開発費	264,499	255,157	9,342
企業債償還金	764,844	764,843	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 平成25年度損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額	
1 医業収益		
(1) 入院収益	21,577,178	
(2) 外来収益	8,227,517	
(3) その他医業収益	1,162,387	30,967,082
2 医業費用		
(1) 給与費	18,611,381	
(2) 材料費	10,355,050	
(3) 経費	7,336,858	
(4) 減価償却費	2,244,072	
(5) 資産減耗費	449,379	
(6) 研究研修費	324,277	39,321,017
医業損失		8,353,935
3 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	5,876	
(2) 補助金	61,000	
(3) 負担金交付金	7,807,392	
(4) その他医業外収益	170,459	8,044,727
4 医業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	289,645	
(2) 繰延勘定償却	405,177	
(3) 雑損失	859,932	1,554,754
経常損失		1,863,962
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	15,906	15,906
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	8,996	
(2) 過年度損益修正損	917	9,913
当年度純損失		1,857,969
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処理欠損金		1,857,969

(エ) 平成25年度貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	70,564,944	
(2) 無形固定資産	9,569	70,574,513
2 流動資産		
(1) 現金預金	17,023,749	
(2) 未収金	5,546,996	
(3) 貯蔵品	195,333	
(4) 前払費用	1,314	
(5) その他流動資産	28,000	22,795,392
3 繰延勘定		
(1) 開発費	840,637	
(2) 控除対象外消費税額	1,727,805	2,568,442
資産合計		95,938,347
<u>負 債 の 部</u>		
4 固定負債		
(1) 引当金	1,776,904	1,776,904
5 流動負債		
(1) 未払金	4,340,069	
(2) その他流動負債	278,148	4,618,217
負債合計		6,395,121
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		
(1) 自己資本金	29,886,287	
(2) 借入資本金	41,814,501	71,700,788
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	18,086,282	
(2) 利益剰余金	△243,844	17,842,438
資本合計		89,543,226
負債・資本合計		95,938,347

(5) 流域下水道事業

ア 平成26年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
処 理 水 量	50,989,529	51,125,555	65,275,870	58,042,710	53,019,170	52,143,848	330,596,682
維持管理負担金収入	1,761,341	1,767,963	2,263,123	2,010,151	1,838,233	1,810,604	11,451,415

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。なお、当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して作成しています。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	49,899,146	20,557,466	29,341,680
営業収益	29,493,537	11,531,290	17,962,247
営業外収益	20,405,608	9,021,136	11,384,472
特別利益	1	5,040	△5,039
事業費	50,778,673	21,783,969	28,994,704
営業費用	48,304,967	20,872,317	27,432,650
営業外費用	2,341,646	845,167	1,496,479
特別損失	71,060	66,485	4,575
予備費	61,000	0	61,000

(注1) 前年度からの繰越分を含みます。

(注2) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入9,018,702千円を、営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費11,289,290千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	29,588,428	2,023,123	27,565,305
建設補助金	17,880,187	0	17,880,187
建設負担金	4,046,118	2,022,958	2,023,160
企業債	6,719,000	0	6,719,000
他会計出資金	773,753	0	773,753
他会計補助金	169,258	0	169,258
固定資産売却代金	1	44	△43
雑収入	111	121	△10
資本的支出	36,607,139	6,832,778	29,774,361
建設改良費	30,366,578	4,336,672	26,029,906
企業債償還金	6,240,561	2,496,106	3,744,455

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
538,815,710	有形固定資産	
1,727	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
3,124,657	現金預金	
5,671,620	未収金	
916,532	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	87,402,774
	引当金(固定負債)	336,491
	企業債(流動負債)	3,744,455
	維持管理負担金繰越金	1,623,234
	引当金(流動負債)	3,800,000
	その他流動負債	1,110,889
	国庫補助金長期前受金	270,516,010
	工事負担金長期前受金	99,495,961
	受贈財産評価額長期前受金	5,072,353
	他会計補助金長期前受金	685,305
	資本金	3,866,915
	資本剰余金	68,058,605
	利益剰余金	4,290,604
	流域下水道事業収益	19,703,778
21,092,758	流域下水道事業費用	
569,707,374	合計	569,707,374

(注1) 流域下水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入9,018,702千円を、流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費11,289,290千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	538,815,710
土地	65,742,338
建物	33,701,141
構築物	308,569,396
機械及び装置	67,867,020
車両運搬具	25,408
工具、器具及び備品	30,753
建設仮勘定	62,879,654
無形固定資産	1,727
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	538,901,807

b 企業債

建設事業債	79,566,358
資本費平準化債等	11,580,871
合計	91,147,229

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成25年度決算の状況

(7) 事業の状況

流域関連市町数	47市町
処理水量	634,181,074 m ³
維持管理負担金収入	22,026,429,497 円 (税込み)

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	33,080,720	31,533,200	1,547,520
営業収益	30,055,905	28,707,553	1,348,352
営業外収益	2,784,857	2,585,689	199,168
特別利益	239,958	239,958	0
事業費	36,430,051	33,883,039	2,547,012
営業費用	29,979,718	27,849,210	2,130,508
営業外費用	3,003,352	2,649,708	353,644
特別損失	3,385,981	3,384,121	1,860
予備費	61,000	0	61,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	31,018,642	21,954,259	9,064,383
建設補助金	19,359,825	12,316,260	7,043,565
建設負担金	3,802,273	3,791,752	10,521
企業債	6,846,000	4,755,000	2,091,000
他会計出資金	749,536	850,899	△101,363
他会計補助金	171,293	150,577	20,716
固定資産売却代金	1	80	△79
雑収入	89,714	89,691	23
資本的支出	38,118,238	26,778,191	11,340,047
建設改良費	31,880,769	20,540,723	11,340,046
企業債償還金	6,237,469	6,237,468	1

(ウ) 平成25年度損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金		額
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	22,868,159		
(2) 他会計補助金	4,689,825		
(3) その他営業収益	94,598	27,652,582	
2 営業費用			
(1) 管渠費	866,849		
(2) ポンプ場費	2,125,401		
(3) 処理場費	17,849,438		
(4) 雨水幹線管理費	31,933		
(5) 再生水事業管理費	76,510		
(6) 総係費	990,179		
(7) 維持管理負担金返還金	158,493		
(8) 減価償却費	4,504,923		
(9) 資産減耗費	225,027	26,828,753	
営業利益			823,829
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,057		
(2) 他会計補助金	1,837,927		
(3) 受託工事収益	578,147		
(4) 雑収益	6,502	2,427,633	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,042,406		
(2) 受託工事費	578,147		
(3) 雑支出	20,763	2,641,316	△ 213,683
経常利益			610,146
5 特別利益			
(1) その他特別利益	239,958	239,958	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,384,121	3,384,121	△ 3,144,163
当年度純損失			2,534,017
前年度繰越利益剰余金			3,580,861
負担金返還積立金取崩額			3,243,760
当年度未処分利益剰余金			4,290,604

(エ) 平成25年度貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		65,742,338	
ロ 建物	42,790,035		
減価償却累計額	1,639,822		41,150,213
ハ 構築物	356,632,397		
減価償却累計額	8,908,124		347,724,273
ニ 機械及び装置	116,215,411		
減価償却累計額	8,081,297		108,134,114
ホ 車両運搬具	46,272		
減価償却累計額	7,005		39,267
ヘ 工具、器具及び備品	53,392		
減価償却累計額	65		53,327
ト 建設仮勘定		58,768,421	
有形固定資産合計			621,611,953
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,727	
無形固定資産合計			1,727
(3) 投資			
イ 出資金		84,370	
投資合計			84,370
固定資産合計			621,698,050
2 流動資産			
(1) 現金預金			16,572,918
(2) 未収金			6,849,784
流動資産合計			23,422,702
資産合計			645,120,752
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			11,988,850
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金		336,491	
ロ 修繕引当金		3,800,000	
引当金合計			4,136,491
固定負債合計			16,125,341
4 流動負債			
(1) 未払金			10,859,800
(2) 維持管理負担金繰越金			1,623,234
(3) その他流動負債			108,426
流動負債合計			12,591,460
負債合計			28,716,801
<u>資本の部</u>			
5 資本金			
(1) 自己資本金			3,866,915
(2) 借入資本金			
イ 企業債		81,654,485	
借入資本金合計			81,654,485
資本金合計			85,521,400

6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		370,025,469		
ロ 工事負担金		131,190,101		
ハ 受贈財産評価額		9,306,007		
ニ 他会計補助金		833,358		
ホ その他資本剰余金		15,237,012		
資本剰余金合計			526,591,947	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		4,290,604		
利益剰余金合計			4,290,604	
剰余金合計				530,882,551
資本合計				616,403,951
負債資本合計				645,120,752

(注) 退職給与引当金取崩額、修繕引当金取崩額はありませぬ。

結 び

以上、平成26年度当初予算及び平成26年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

現在、我が国の経済は再生に向けた正念場を迎えています。国の経済政策の取組により、経済の好循環がようやく動き始めました。しかし一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減により、民間需要が伸び悩むなどの影響も出てきています。

こうした課題を乗り越え、景気回復への道筋を確かなものとしなければなりません。そのためには、企業の活力を活性化させるとともに、需要の安定的な拡大にも取り組む必要があります。

さらに、直面する社会構造の変化にも向き合い、対応していかなければなりません。我が国は人口急減・超少子高齢社会へと確実に向かっています。このままでは、働く人より支えられる人が多くなり、十分な社会保障が行えなくなる恐れがあります。さらに急激な人口減少により国内市場の縮小や投資先としての魅力低下などをもたらし、経済規模の縮小が社会全体の更なる縮小を招く「縮小スパイラル」に陥る可能性があります。

こうした流れを変えるためには、福祉分野以外のあらゆる分野においても、若者・子ども世代や次の世代のためになっているかなどの観点から事業の見直しを行う必要があります。

この重要な局面にあっては、国と地方がそれぞれの立場から、課題解決に向けて知恵を絞り、力を尽くしていかなければなりません。

本県はこれまで、人口動態の変化など我が国の社会構造の変化に起因する諸課題を解決するための新たな社会モデルを構築すべく取組を進めてきました。これらの取組をさらに深化させ、成功モデルを全国に向けて数多く発信できるよう、次に掲げる方針の下、取組をさらに強化していきます。

まず第1に、「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現です。3大プロジェクトをはじめとする5か年計画12の戦略に掲げた施策について、その成果の具現化に直結する事業に重点的に取り組みます。

また、地方が競い合って産業振興・雇用創出のための施策を展開する「通商産業政策の地方分権化」の取組を更に強化することにより、我が国経済の再生にも寄与していきます。

第2に、超少子高齢社会を見据えた政策の断行です。本年9月に発足した第2次安倍改造内閣では、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、人口減少・少子高齢社会への対応について内閣を挙げて取り組むことになりました。

本県ではこれまでも人口減少・少子高齢社会への対応を講じてきましたが、これからの10年間は更に強い危機感をもって臨む必要があります。

本県には秩父などの中山間地域や小規模な町村からさいたま市などの大都市まで多種多様な地域が存在するため、公共施設や公共サービスの在り方について、それぞれの個性や特徴を踏まえた対応をとることが重要になります。

また、従来の少子化対策に加え、若者が結婚し安心して子供が産めるよう、若年

雇用の確保や質の高い医療・教育の整備など、子育て環境を総合的に整えていくことが必要です。

そのため、10年後の本県の姿を見据え、人口減少克服・地方創生の観点から各分野の施策を見直し、着実に対策を進めます。

第3に、財政の健全性堅持です。社会保障関連経費の増大などにより、本県財政は依然として厳しい状況が続いています。施策の目的に立ち返って事業の有効性を常に検証し、新陳代謝を進め、これにより新たに確保された財源を重点分野に配分していきます。また、持続可能な財政運営を実現するため、県債発行について適切に管理し、臨時財政対策債等を除く自らコントロールできる県債残高を着実に減少させ、財政の健全性を堅持していきます。

県財政を取り巻く経済情勢は引き続き厳しい状況にありますが、市町村とともに効果的な施策を打ち込み、成功モデルを全国に向けて発信していけるよう県政運営に取り組んでまいります。

告 示

埼玉県告示第五百三十七号

森林法施行令（昭和二十六年政令第二百七十六号）第四条の二第三項の規定により、保安林の皆伐による立木の伐採につき、平成二十六年度において新たに森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十四条第一項の許可をすべき皆伐面積の限度を次のとおり公表する。

平成二十六年十二月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

単 位 区 域	範 囲	保 安 林 の 種 類	面 積 (ヘクタール)
入 間 地 区	飯能市、日高市、入間郡越生町、 毛呂山町	水源かん養保安林	160.32
		土砂流出防備保安林	100.68
		干害防備保安林	6.54
		保健保安林	8.54
西 部 地 区	入間市大字新光	防風保安林	0.08
武 蔵 地 区	入間市大字木蓮寺・大字寺竹	防風保安林	0.26
毛 呂 山 地 区	入間郡毛呂山町	防風保安林	0.10
新 郷 地 区	所沢市大字新郷	防風保安林	0.50
狭 山 地 区	狭山市	防風保安林	0.22
鶴ヶ島地区	鶴ヶ島市	防風保安林	0.12
菅 谷 地 区	比企郡嵐山町、ときがわ町、鳩 山町	防風保安林	0.52
寄 居 地 区	熊谷市、深谷市、大里郡寄居町	防風保安林	0.66
利 根 川	本庄市、児玉郡神川町、美里町	水源かん養保安林	49.14
		土砂流出防備保安林	22.61
		干害防備保安林	0.66
荒 川 下 流	深谷市、比企郡嵐山町、小川町、 ときがわ町、秩父郡東秩父村、 大里郡寄居町	土砂流出防備保安林	49.24
		干害防備保安林	3.48
赤 平 地 区	秩父市吉田石間・吉田阿熊・吉 田太田部・上吉田・下吉田・吉 田久長、秩父郡長瀬町、皆野町、 小鹿野町	水源かん養保安林	120.46
		土砂流出防備保安林	252.64
		干害防備保安林	5.74
		保健保安林	0.12

荒川	秩父市黒谷・栃谷・大野原・定峰・山田・小柱・太田・伊古田・品沢・大宮・久那・別所・寺尾・蒔田・田村・上影森・下影森・浦山・日野田町・野坂町・熊木町・荒川贅川・荒川白久・荒川日野・荒川上田野・荒川久那・荒川小野原・大滝・三峰・中津川、秩父郡横瀬町	水源かん養保安林	2,007.43
		土砂流出防備保安林	81.88
		干害防備保安林	40.76
		保健保安林	25.76
秩父地区	秩父市中津川、秩父郡小鹿野町	保健保安林	362.14
計			3,300.60